

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【事業年度】 第93期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 太陽化学株式会社

【英訳名】 TAIYO KAGAKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎長宏

【本店の所在の場所】 三重県四日市市山田町800番

【電話番号】 (059)340 0800(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部长 荒木幹治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町一丁目6番3号  
(太陽化学株式会社東京本社)

【電話番号】 (03)5470 6800(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 山崎義樹

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	35,309	34,701	35,271	35,406	34,159
経常利益	(百万円)	1,834	1,625	1,055	913	1,886
当期純利益	(百万円)	1,052	915	495	240	959
純資産額	(百万円)	27,452	28,433	27,789	26,760	26,989
総資産額	(百万円)	39,228	40,437	37,813	34,507	33,914
1株当たり純資産額	(円)	1,256.64	1,280.42	1,288.33	1,266.84	1,321.41
1株当たり当期純利益金額	(円)	46.88	41.98	23.32	11.55	47.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	70.0	68.8	71.6	75.7	77.8
自己資本利益率	(%)	3.9	3.3	1.8	0.9	3.7
株価収益率	(倍)	32.2	26.7	26.4	45.0	17.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	275	2,889	732	1,680	3,620
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,137	1,421	130	665	368
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	718	1,245	970	2,460	2,212
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	2,091	2,365	1,977	1,732	2,765
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,116 (412)	1,155 (353)	1,241 (274)	1,230 (204)	1,249 (232)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第90期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	34,853	34,266	33,910	34,436	32,702
経常利益 (百万円)	1,989	1,641	1,139	1,068	1,934
当期純利益 (百万円)	1,270	943	120	300	917
資本金 (百万円)	7,730	7,730	7,730	7,730	7,730
発行済株式総数 (千株)	23,513	23,513	23,513	23,513	23,513
純資産額 (百万円)	27,369	27,710	26,578	26,132	26,250
総資産額 (百万円)	36,831	37,603	34,737	32,871	32,486
1株当たり純資産額 (円)	1,252.58	1,275.85	1,263.45	1,267.51	1,314.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	56.81	43.29	5.64	14.39	45.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	74.3	73.7	76.5	79.5	80.8
自己資本利益率 (%)	4.7	3.4	0.4	1.1	3.5
株価収益率 (倍)	26.6	25.9	109.0	36.1	18.5
配当性向 (%)	28.2	37.0	283.7	111.2	35.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	572 (161)	569 (107)	561 (90)	542 (81)	546 (139)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第90期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和21年5月 三重県四日市市に太陽化学工業有限会社を設立いたしました。
- 昭和23年1月 太陽化学工業株式会社と組織変更いたしました。
- 昭和23年4月 東京出張所(現在東京本社)を開設いたしました。
- 昭和27年4月 我が国初の食品用乳化剤を開発し、製造販売を開始いたしました。
- 昭和28年4月 大阪営業所を開設いたしました。
- 昭和32年5月 食品用安定剤の製造販売を開始いたしました。
- 昭和33年11月 三重県四日市市に太陽フード株式会社を設立いたしました。
- 昭和54年3月 森永乳業株式会社と共同してサンフレンドケミカル株式会社(株式会社サンフコに改称 現関連会社)を設立いたしました。
- 昭和56年4月 太陽フード株式会社を吸収合併し、赤堀工場といたしました。同時に社名を太陽化学株式会社と商号変更いたしました。
- 昭和57年6月 三重県四日市市に塩浜工場を竣工いたしました。
- 昭和61年11月 名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。
- 昭和62年5月 塩浜工場敷地内に総合研究所を新築いたしました。
- 平成2年3月 三重県四日市市に南部工場を竣工いたしました。
- 平成6年3月 アメリカカリフォルニア州(現ミネソタ州に移転)に当社全額出資の現地法人タイヨーインタナショナルインク(現連結子会社)を設立いたしました。
- 平成6年8月 東京都港区に東京支店(現在東京本社)新社屋を取得いたしました。
- 平成7年5月 中国河南省開封経済技術開発区内に合作会社開封金明食品有限公司(開封太陽金明食品有限公司に改称 現連結子会社)を設立いたしました。
- 平成13年7月 中国上海にアジアの新拠点として上海事務所を開設いたしました。
- 平成14年3月 韓国ソウル市に当社製品の販売を目的とする子会社タイヨーインタコリアリミテッド(現連結子会社)を設立いたしました。
- 平成14年9月 インドムンバイに当社製品の製造を目的とする子会社タイヨールシードプライベートリミテッド(現連結子会社)を設立いたしました。
- 平成16年2月 中国江蘇省無錫市にお茶の抽出物の製造販売を目的とする合併会社無錫太陽緑宝科技有限公司(現連結子会社)を設立し、同年4月資本払込を行いました。
- 平成16年3月 ヴァージンアイランドに投資会社タイヨーフードリミテッド(現連結子会社)を設立いたしました。
- 平成16年4月 中国天津市に鶏卵加工品の製造販売を目的とする太陽食品(天津)有限公司(現連結子会社)を設立いたしました。
- 平成17年2月 中国河南省開封経済技術開発区内に、開封太陽金明食品有限公司の農薬管理会社として開封金明農業科技有限公司(現連結子会社)を設立いたしました。
- 平成18年1月 中国上海市に当社グループ製品の販売を目的とする子会社上海太陽食研国際貿易有限公司(現連結子会社)を設立いたしました。
- 平成20年7月 四日市本社(本店)を南部工場所在地に移転いたしました。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社（太陽化学株式会社）、子会社11社及び関連会社1社で構成されており、乳化剤、香料、フルーツ加工品、安定剤、化成品、卵加工品、加工食品、医薬関連品の製造販売並びに乳製品、鶏卵等の仕入及び販売を主たる目的としております。

国内の関連会社株式会社サンフコは、当社製品の販売及び原料の仕入業務を行っております。

国内の子会社は2社であり、その内、テクノ・マーケティング株式会社は、業務請負、人材派遣及び飲食業等の事業を行っております。また、株式会社タイヨラボは平成21年4月に株式会社ジャンアヴィスジャポンより社名変更し、当社製品の販売を行っております。

海外の子会社は、米国1社、中国5社、韓国1社、インド1社、ヴァージンアイランド1社の計9社であり、その内、米国のタイヨーインタナショナルインクは、当社グループ製品のアメリカでの販売を行っております。中国の子会社の内、開封太陽金明食品有限公司は、乾燥野菜等の製造委託拠点となっており、その農業管理を開封金明農業科技有限公司が行っております。無錫太陽緑宝科技有限公司は、お茶の抽出物の製造販売を行っております。上海太陽食研国際貿易有限公司は、当社グループ製品の中国での販売及び輸出入を行っております。当社が98.4%の持分を保有している持株会社タイヨーフードリミテッド（ヴァージンアイランド）の100%子会社である中国の太陽食品（天津）有限公司は、鶏卵加工品の製造販売を行っております。韓国の子会社タイヨーインタコリアリミテッドは、当社グループ製品の韓国での販売を行っております。インドの子会社タイヨールシードプライベートリミテッドは、食物繊維の製造販売を行っております。

以下に各事業部門の事業内容を記載いたします。

#### ニュートリション事業部門(Nutrition Division)

カテキン、テアニン等の緑茶関連品、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ビタミン、ミネラル、PUFA（多価不飽和脂肪酸）製剤等の製造並びに販売をしております。

無錫太陽緑宝科技有限公司、タイヨールシードプライベートリミテッド及び株式会社タイヨラボの担当事業部門となっております。

#### インターフェイスソリューション事業部門(Interface Solution Division)

乳化剤、乳化安定剤、乳化製剤、乳化食品、増粘安定剤、化成品等の製造並びに販売をしております。

#### アグリフード事業部門(Agri-Food Division)

鶏卵加工品、蛋白素材、加工食品用改質剤、即席食品用素材、乾燥食品、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材の製造並びに販売をしております。

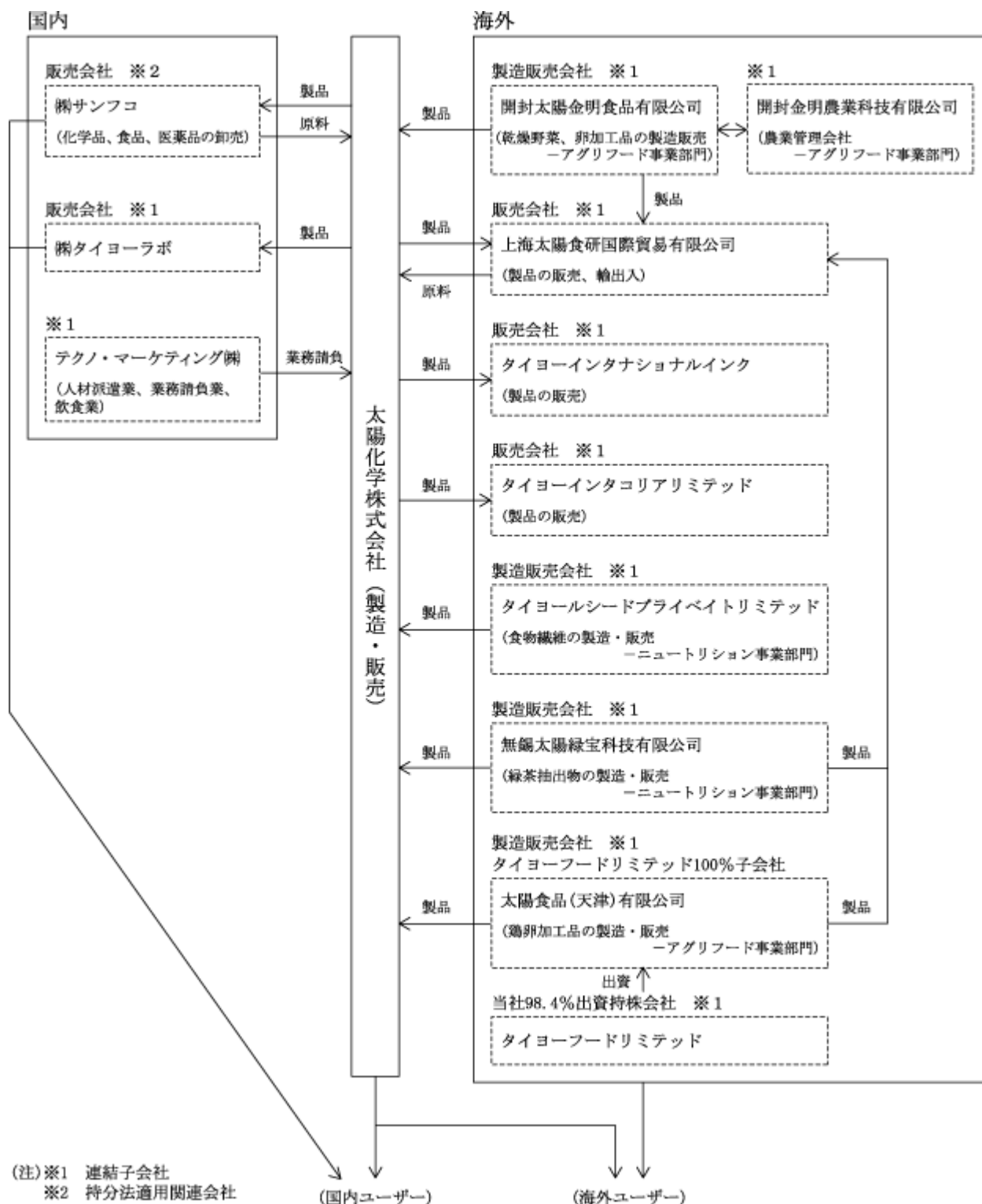
開封太陽金明食品有限公司、開封金明農業科技有限公司、太陽食品（天津）有限公司の担当事業部門となっております。

#### その他部門

料理飲食等の事業を行っております。

[ 事業系統図 ]

当社グループを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱タイヨーラボ	東京都港区	10,000	食品等の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任2名
テクノ・マーケティング㈱	三重県四日市市	50,000	人材派遣業、 業務請負業、 飲食業	100	人材派遣、守衛業務等の請負、飲 食業 役員の兼任3名
開封太陽金明食品有限公司	中国河南省	29,614 千円	食品等製造販売	77.7	乾燥野菜、卵加工品の製造 販売 役員の兼任2名 資金援助あり
開封金明農業科技有限公司	中国河南省	500 千円	農薬、農業資材 等販売	90 (90)	開封太陽金明食品有限公司の契 約農家への農薬、農業資材等の販 売
タイヨーインタナショナル インク	アメリカミネソタ州	350 千米ドル	食品等の販売 及び輸出入	100	当社製品の販売 役員の兼任2名
タイヨーインタコリア リミテッド	韓国ソウル市	600,000 千ウォン	食品等の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任2名
タイヨールシードプライベート リミテッド (注)1	インドムンバイ市	200,000 千ルピー	食品等製造販売	40	食物繊維の製造販売 役員の兼任2名 資金援助あり
タイヨーフードリミテッド (注)2	ヴァージンアイランド	9,400 千米ドル	投資会社	98.4	太陽食品(天津)有限公司へ出資 役員の兼任2名
無錫太陽緑宝科技有限公司	中国江蘇省	25,000 千円	食品等製造販売	71.8	緑茶抽出物の製造販売 役員の兼任3名 資金援助、債務保証あり
太陽食品(天津)有限公司 (注)2	中国天津市	71,668 千円	食品等製造販売	100 (100)	鶏卵加工品の製造販売 役員の兼任2名 資金援助、債務保証あり
上海太陽食研国際貿易有限公司	中国上海市	3,300 千米ドル	食品等の販売 及び輸出入	100	当社製品の販売 輸出入 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社)					
㈱サンフコ	東京都千代田区	50,000	化学品、食品 及び医薬品の 卸売業	45	当社製品の販売 当社仕入原料の仲介 役員の兼任3名

(注) 1 持分は50%以下ではありますが、実質的な支配により子会社としております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
ニュートリション事業部門	334(12)
インターフェイスソリューション事業部門	197(42)
アグリフード事業部門	630(161)
その他部門	5(-)
販売支援部門	11(3)
管理部門	72(14)
合計	1,249(232)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除く。)であり、臨時雇用者数は、( )内に当連結会計年度の平均人員を外書で記載しております。

2 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
546(139)	40歳2ヶ月	16年10ヶ月	5,770,110

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は、( )内に当事業年度の平均人員を外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。なお、労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における食品業界は、原材料価格が一時の激しい変化から落ち着きを取り戻したものの、急激な円高やデフレ圧力に伴う収益環境の厳しさも一方では浮き彫りになりました。また、雇用情勢の悪化に伴う家計所得環境の先行き不安を背景にした生活防衛による買い控え等もあり、依然として厳しい事業環境となりました。

このような状況の中で当社グループは、引き続き、市場ニーズの把握と世界市場を視野に入れた研究開発、販売活動の強化・充実に努めるとともに、消費者に対する食の安全・安心の提供と企業としての信頼性確保を目指し、内部統制環境の整備と品質管理体制の維持・強化を推進いたしました。

また、経営環境が益々厳しくなる中、あらゆる無駄を排除し、全体最適化に向けた改善活動を推進することにより企業価値の向上に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は341億59百万円と前期比3.5%の減収となりました。営業利益は、原材料価格の沈静化と販売価格の適正化及び改善活動による経費削減に努めた結果、17億86百万円と前期比52.6%の増益、経常利益は18億86百万円と前期比106.5%の増益となりました。

また、特別利益として3百万円、特別損失として1億43百万円を計上しましたことにより、当期純利益は9億59百万円と前期比298.3%の増益となりました。

当連結会計年度における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

#### ニュートリション事業部門

緑茶抽出物は、国内市場でのオーラルケア製品用途やアジア市場での加工食品用途が好調に推移いたしましたが、欧米市場でのサプリメント用途が低調な動きとなりました。

機能性アミノ酸（テアニン）は、韓国市場での健康食品用途に新規採用となりましたが、国内市場及び米国市場での飲料・サプリメント用途が低調な動きとなりました。

水溶性食物繊維は、国内市場での医療食品用途や欧米市場での乳製品・医療食品用途が堅調に推移いたしました。

ミネラル素材は、国内市場での乳製品用途を中心に堅調な動きとなりました。

この結果、売上高は49億17百万円と前期比9.4%の減少となりました。

#### インターフェイスソリューション事業部門

乳化剤は、化粧品・トイレタリー用途が順調に販売を伸ばした他、油脂用等の一般食品用途も堅調に推移いたしました。

乳化安定剤、乳化食品はコーヒー飲料用途で好調に推移いたしました。乳化・可溶化製剤はやや低調な動きとなりました。

増粘安定剤は、デザート・冷菓用途が低調な動きとなりましたが、惣菜用途、飲料用途及び高齢者食品用途が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は121億66百万円と前期比3.0%の増加となりました。

#### アグリフード事業部門

鶏卵加工品においては、粉末卵は堅調に推移いたしました。液卵加工品はデザート用途の需要が低迷したことや、一部商品の終売及び国内卵価相場の影響もあり低調に推移いたしました。

フルーツ加工品は、ヨーグルト用途は低調に推移いたしました。アイスクリーム用途、製パン用途が好調に推移いたしました。

即席食品用素材は、消費者の買い控え等の影響もあり、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は169億84百万円と前期比5.9%の減少となりました。

#### その他部門

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は、90百万円と前期比16.9%の減少となりました。

当連結会計年度における所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

日本の売上高は、乳化剤が堅調に推移し食品用途以外に化粧品素材としても販売を伸ばしました。安定剤も高齢者食品用途及び飲料用途等が伸び順調な推移となりました。その他、アイスクリーム用途などのフルーツ加工品も堅調な推移となりましたが、鶏卵製品の相場下落による減収、経済的不況による低価格志向の強まり等により販売額としては伸び悩む結果となっております。

利益としては、販売価格の下落はあるものの原材料・燃料油等の高騰も収束し、生産における原価低減活動の寄与により営業利益としても順調な推移となっております。

この結果、売上高は328億28百万円と前連結会計年度に比較して17億16百万円、5.0%の減収となりましたが、営業利益は18億17百万円と前連結会計年度に比較して7億59百万円、71.7%の増益となりました。

#### アジア

アジアの売上高は、地域における経済状況も小康状態となり、韓国における販売等部分的に回復は認められるものの、主な営業地域である中国については品質的なものよりも価格が優先される状況にあり、販売としては伸び悩む結果となっております。

また、景気の持ち直しに伴い原料高あるいは人件費の上昇が再燃しており、主力の鶏卵製品に関しては飼料価格高騰の影響を受け諸経費等の圧縮に努めましたものの、営業利益としては厳しいものとなっております。

この結果、売上高は25億12百万円と前連結会計年度に比較して4億99百万円、16.6%の減収となり、営業損失は45百万円（前連結会計年度は1億13百万円の営業利益）となりました。

#### アメリカ

アメリカの売上高は、水溶性食物繊維が乳製品・医療食品用途が堅調に推移したものの、緑茶抽出物

及び機能性アミノ酸（テアニン）については、飲料・サプリメント用途が低調な動きとなりました。

この結果、売上高は14億90百万円と前連結会計年度に比較して1億69百万円、10.2%の減収となり、営業損失は費用低減に努めたものの為替等の影響もあり43百万円（前連結会計年度は23百万円の営業利益）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、27億65百万円（前連結会計年度より10億33百万円増加、59.7%増）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により36億20百万円の資金を獲得いたしました（前連結会計年度より19億39百万円増）。

その主な理由は、税金等調整前当期純利益が17億45百万円、減価償却費計上による自己金融効果10億60百万円による資金の増加の他、売上債権の減少による3億21百万円、たな卸資産の減少による7億61百万円等による資金の増加、仕入債務の減少による1億31百万円、法人税等の支払4億28百万円等による資金の減少によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により3億68百万円の資金を使用いたしました（前連結会計年度は6億65百万円の資金獲得）。

その主な理由は、定期預金の払戻による収入が40億36百万円、定期預金の預入による支出が40億55百万円、有形固定資産の取得による支出が3億33百万円となったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により22億12百万円の資金を使用いたしました（前連結会計年度より2億47百万円の減少）。

その主な理由は、短期借入れによる収入63億82百万円の他、短期借入金の返済による支出74億65百万円、長期借入金の返済による支出2億59百万円、配当金の支払額3億26百万円、自己株式の取得による支出が5億16百万円となったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	対前期比(%)
ニュートリション事業部門	4,385,531	90.1
インターフェイスソリューション事業部門	12,460,849	115.8
アグリフード事業部門	12,734,569	100.9
合計	29,580,951	104.7

- (注) 1 金額は販売価格をもとに算出しております。  
 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	対前期比(%)
ニュートリション事業部門	4,917,956	90.6
インターフェイスソリューション事業部門	12,166,131	103.0
アグリフード事業部門	16,984,403	94.1
その他部門	90,635	83.1
合計	34,159,127	96.5

- (注) 1 いずれの事業部門にも属さない料理飲食等の売上についてはその他部門の売上として計上いたしております。  
 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、時代の要求を敏感に捉え、未来を見据えた技術開発力の強化を基盤とした新市場の創造と開拓に努め、事業領域及び製品群の選択と集中を積極的に進めてまいります。

対処すべき当面の課題とその対処方針といたしましては、次のような項目を挙げております。

市場の変化に対応	積極的な業態変化を行う。また、生産ラインの効率化、組織のスリム化を進め総合的な競争力を増す。
グローバル化	グローバルマーケットに通用する独自の製品開発を行い、国内外の販売網も更なる充実を図る。
品質管理	H A C C Pシステムをベースとした品質管理の徹底を図り、製品の安全性を確保する。
環境対応	省エネルギー、省資源等の環境対策を全社的に取り組む。
人材育成	社員の能力向上に注力し、社員一人ひとりの付加価値を高め、会社基盤を強化する。
業務改善	全社的な改善活動に積極的に取り組み、業務の質的向上、効率化を図り全体最適化を図る。

以下、この課題に対する具体的な取り組み状況について述べます。

変化する市場ニーズ及び顧客の要望に的確に対応するため、日々の営業活動や「おいしさ科学館（東京本社内）」の機能を通して積極的な情報の収集・発信に努めました。また、海外生産拠点の拡充を進める中で、ジョブローテーションを含めて海外生産拠点に生産部門の人材と経験、技術を投入することにより生産ラインの効率化、適正化を推進いたしました。

グローバルマーケットに通用する独自の製品群を製造販売するため積極的な展開を図っております。当社ヘルスケア関連素材の拡販のため株式会社タイヨーラボの陣容強化を行いました。生産拠点として、中国に乾燥野菜等加工食品素材の開封太陽金明食品有限公司、緑茶抽出物の無錫太陽緑宝科技有限公司及び鶏卵加工の太陽食品(天津)有限公司があり、インドに食物繊維「サンファイバー」のタイヨールシードプライベートリミテッドがあります。販売拠点として、アメリカの現地法人タイヨーインタナショナルインク、韓国の現地法人タイヨーインタコリアリミテッド、中国の現地法人上海太陽食研国際貿易有限公司があり、ドイツに駐在員事務所タイヨーヨーロッパがあります。また、ヴァージンアイランドに持株会社タイヨーフードリミテッドがあります。

全ての製造工程にH A C C Pシステムの導入プランを推進すると共に、当社グループ並びに外部委託加工先についても当社と同レベルの製造工程検証作業の実施をするなど、高い品質を追求する企業グループを目指して品質の確保に努めております。また、食品の安全性に対する要求度が益々高まる中、社内で行っている「内部総合品質監査」を通して、製造現場の社員一人ひとりの品質に対する意識向上に努めました。今後も、従業員の安全衛生教育の充実を図り、国内外の最新情報収集に努めると共に得意先への迅速・的確な情報提供を実施することで、安全・安心な品質保証体制の構築を推進してまいります。

地球環境を守ることが人類と企業の持続的発展のための重要課題と認識し、自然との調和に配慮した企業活動を積極的に行っています。当期におきましては2009年11月に、これまでの環境配慮活動への取り組みに対して、第31回食品産業優良企業等表彰の環境部門で農林水産大臣賞を受賞いたしました。また、排水の維持・管理強化を目的に生産部門の実務者を対象とした社内勉強会を開催しました。今後も引き続き省エネルギー、廃棄物の発生抑制、リサイクルの推進等の環境配慮活動に全社的に取り組んでまいります。

管理職を含む一般社員を対象としたフォーラム活動、スポーツイベント等社内レクリエーション活動を通じて、社内コミュニケーションを促進しております。また、社内教育システム「T - カレッジ」の中で、各階層別の社員研修等を開催するとともに、e - ラーニングシステムの拡充や当期から導入した基本行動研修を通して、社員教育の充実に努めました。今後も、社内教育システムの充実に努めるとともに社内のジョブローテーションをより一層積極的に行い、社員一人ひとりの能力向上に努めます。

従来は生産部門を中心に5 S、設備保全、生産効率向上等の改善活動を行ってまいりましたが、開発、生産、販売及び管理部門まで含めた全体最適化を図るために、全社的な改善活動を進めています。当期におきましては、改善の基本や手法等の習得を目的に社員を対象とした勉強会を開催いたしました。また、各部門の改善状況や成果を確認するために、改善現場での社内自主研究会や成果発表会を開催しました。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループは、経営戦略、経営環境の変化に対するリスクを始め、日々の事業活動において想定される様々なリスクの正しい認識・評価とリスク低減のため、各リスクに対応する委員会を定期的開催するなどリスク管理態勢の強化・充実に努めております。主なリスクとリスクへの対応は以下のとおりです。

なお、将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において考えうる事項について判断し、記載しております。

##### (1) 「選択と集中」によって、ビジネスチャンスの範囲が狭められないか

当社グループは、時代の要求を敏感に捉え、未来を見据えた技術開発力の基盤を強化し、新市場の開拓と共に、事業領域及び製品群の選択と集中を積極的に進め、時代の流れに対応する「スピード経営」を目指しております。

特に当社の得意とする界面コントロール技術及び機能性素材の製造・販売を日本を含めグローバルに展開することで成長を図る戦略を推進しております。事業領域の縮小リスクにつきましては、事業部間の相互連携と販売地域の拡大及び深耕により回避する戦略を実施しております。

##### (2) 競合等によって収益が圧迫される可能性

緑茶抽出物、機能性アミノ酸のテアニン、水溶性食物繊維、鉄補給剤、コエンザイムQ10補給剤など機能性素材は、飲料・健康食品などへの利用拡大が進み、また海外においてもアメリカのサプリメント市場などで評価され、順調な成長を示しております。しかしながら成長分野である機能性素材については、大手資本による参入も予測され、そのため各社との合併や販売網の構築をグローバルに展開し、競争優位を保つ施策を講じております。

##### (3) 原料変動のリスクについて

当社製品の原料は、天然産物の占める割合が高く、また世界各国より原料を調達している為、天候・商品相場・地域情勢に影響を受ける可能性があります。当社グループでは、生産者との直接契約による購買、地域分散の購買、複数社購買などリスク分散を考慮した購買システムの構築を行っております。しかしながら、広範な地域の天候不順や地域紛争などにより、生産地が壊滅的な被害を被った場合、原料調達に支障をきたしたり、原料価格高騰による利益低下の可能性がございます。

##### (4) 情報管理について

情報システムに関するリスクはIT委員会を社内を設置し、リスク低減を目的として情報の消失、情報の漏洩、回線障害、コンピュータやシステム障害、ウイルスによる障害等の対策を全社的に進めております。

現時点において下記の仕組みを構築しております。

回線障害に対する予備回線の設置

情報の消失、コンピュータやシステム障害対策としてデータの日々のバックアップと保管及び重要データの遠隔地へのバックアップ

外部からの攻撃を防ぐ対策としてファイアーウォールの設置

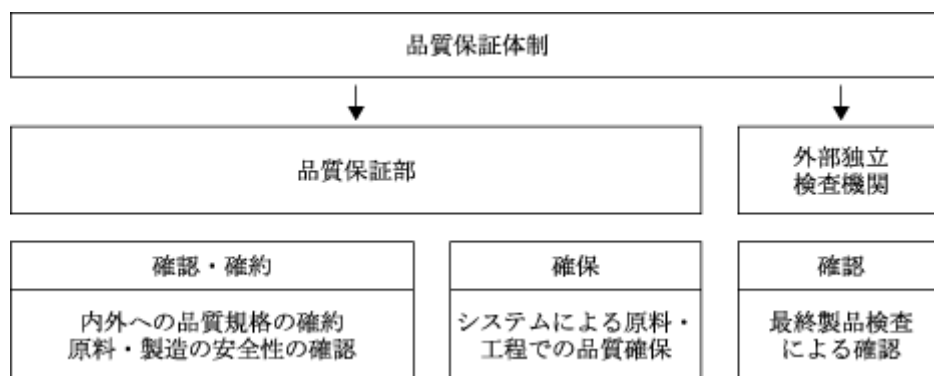
外部、内部からのウイルス侵入対策としてウイルス対策ソフトの導入

社内ネットワーク及び情報管理規定を制定し、情報管理に関する従業員の理解と誓約書の取得

##### (5) 品質保証体制について

安全な食品の提供を行い、お客様に安心して頂けるようHACCPシステムをベースとした品質管理

体制を構築し、原料畑から製品に至るまで一歩先んじた安全提供を目指し続けています。  
 安全・安心の顧客満足を実現するための「3確」の維持・管理体制は次の通りです。



当社といたしましては可能な限りリスクを排除すべき体制を整備しておりますが、人に頼らざるを得ない現状もあり重大な人為的ミスが発生する可能性などが依然残っております。

#### (6)特許について

他社の問題特許につきましては、定期的調査を行い担当研究員が調査結果に基づき検討しております。問題特許が発見された場合、担当研究員は事業本部長に報告するとともに、知財担当部署と対応を協議し、必要に応じて顧問弁理士又は弁護士と連携して適切な対応ができる体制を構築しております。

また、職務発明に関する発明者に対する報奨金制度につきましては、発明者に対し出願報奨、登録報奨を支給しております。また、特許権の実施により利益を得たときは、知的財産権管理規定に従って、発明者に対して実施報奨金を支給しております。因みに、平成22年3月期における公開特許は27件、登録特許は49件となっております。

なお、第三者の特許等に抵触する場合、当社グループの事業継続ができなくなるリスクがあります。

#### (7)債権管理について

当社の直接の販売先は約1,100社に涉り、販売金額も小口分散化しております。また、回収サイトの長い販売先もあることから債権管理に注力し、信用状態を継続的に把握し、与信設定や限度額設定を行うなど不良債権の発生を極力抑えるよう努めております。

貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、民間信用調査機関の評点により個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

昨今の経済情勢によっては不測の事態が生じる可能性は否定できませんが、平成22年3月期において2件の倒産が発生しており、それに対する貸倒引当金繰入額は19,134千円であります。

(8)自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社グループの拠点等が損害を受ける可能性があります。当社グループは、災害対策として、工場設備・建物の耐震対策、危機管理マニュアルの作成、緊急連絡網の作成、国内事業所間でのデータの相互バックアップ体制などの対応を行っております。

しかしながら、幹線道路や原料供給先などが壊滅的に損害を被った場合、納期の遅延が発生することがあり、お客さまへ提供するサービスの低下、さらに拠点等の修復又は代替原料の検討のために費用を要することとなる可能性があります。

災害リスクの転嫁としては、相当額の地震保険並びに火災保険に加入いたしておりますが、保険でカバーできない大規模災害によるリスクが発生する可能性があります。

(9)リスク管理に係わる委員会等の現状

リスク管理委員会

会社が事業を継続するにあたり、想定される事業リスクの抽出を行うとともに基本方針の策定を行うこととしております。また、想定される事業リスクに対して可能な限り事前に予測し、及び発生を回避し、並びに発生した場合には迅速に対応し、又は処理して、被害、損害等を最小限に抑えるために、下部組織として個別の委員会を設置し、その統括的な管理をすることとしております。(主管部署は企業統括部)

品質リスク審査会

原材料、製品、工程、作業員などの製品品質及び製造責任に関する全ての事項について取り扱うこととしております。消費者に安全・安心を提供し、信頼を得るためのシステムの構築に取り組んでおります。(主管部署は品質保証部)

中央安全衛生委員会

労働災害や安全衛生に関する内容を取り扱うこととしております。毎月開催の委員会活動を通じて、関係法令への対応、労働安全衛生に関する各部署からの報告に基づき対応を行っております。(主管部署は企業統括部)

IT委員会

ITに関するハード/ソフト面におけるリスクについて取り扱うこととしております。各部署のIT委員を中心に、セキュリティ管理の充実、システム信頼性の向上に取り組んでおります。(主管部署は企業統括部)

コンプライアンス委員会

法令遵守、社内規則遵守、行動規範遵守に関するリスクについて取り扱うこととしております。全社的なコンプライアンス体制の推進を図るために、従業員が個人的にコンプライアンスに関する相談ができるシステムとして社内相談室を開設しております。(主管部署は企業統括部)

環境管理委員会

当社環境マネジメントシステムの運用をする中で、全社的な取り組みの方向性の決定、或いは諸問題の解決に向けての協議の場としております。(主管部署は企業統括部)

これらの他にも、

環境関連、労務関連等に関し訴訟を提起される可能性、不祥事を巡るトラブルなど潜在的リスクが付きまとっております。また、事業のグローバル化に伴い通貨リスク、異文化理解度によるリスク、政治的混乱、暴動、テロなどリスクは多岐にわたり、完全に把握することは不可能であり、ここに記載されたリスクが全てのものではありません。当社グループといたしましてはさまざまな事業等リスクを認識し適切な対応策を構築しておくことが企業価値を損なわず経営目標を達成させるためには必要な手段であり、全社のリスクを統括的に管理することを目的にリスク管理委員会において、予防対策の強化に努めてまいります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「食と健康に貢献する独創技術の開発」をモットーとして、新規素材の開発から製剤の開発、更には生産技術の開発にいたるまで、積極的な研究開発活動を行っています。

現在、研究開発は、各事業部に所属する研究開発スタッフ及び研究開発支援部門のスタッフにより推進されています。

知的財産権の取得にも注力しており、当連結会計年度中に公開された当社が出願人である特許件数は27件であり、海外での特許取得についても積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における全体の研究開発費は10億74百万円であります。この中には各事業部に配分できない研究開発支援共通経費1億56百万円が含まれています。

当連結会計年度における各事業部研究開発部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりです。

### (1)ニュートリション事業部研究開発部門

緑茶抽出物、機能性アミノ酸（テアニン）、水溶性食物繊維、ミネラル・ビタミン等の乳化製剤について、国際的に通用するエビデンスに基づく研究開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、緑茶抽出物の抗菌・消臭・酸化防止等の効果により加工食品・オーラルケア製品・非食品用途として採用があり、機能性アミノ酸（テアニン）は、集中コンセプトにてアジア市場で健康食品に採用が進んでいます。水溶性食物繊維は満腹感をコンセプトとした試験を大学と共同で進め、新規素材のアムラも美容関連の製品に採用されています。

ニュートリションデリバリーシステム（NDS）技術を活かした乳化製剤は、更なる品質のブラッシュアップに努めています。

一方、食品の抗酸化指標表示の業界向け提案として、AOU（アンチ・オキシダント・ユニット）研究会と連携して表示の基盤となる抗酸化能ORAC（活性酸素吸収能力：Oxygen Radical Absorbance Capacity）の分析法確立を進めています。

昨年に引き続き、国際貢献活動として、ILSI Japan CHPと共同で鉄補給製剤を利用してフィリピンなど発展途上国の鉄欠乏性貧血症の撲滅運動を進めています。

当事業部の研究開発費は3億44百万円であります。

### (2)インターフェイスソリューション事業部研究開発部門

食品用乳化剤、安定剤製剤、香料製剤等の食品添加物、化粧品・トイレットリー用素材及び工業用途向け化成品の研究・開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、工業用途では当社独自の100%植物由来の界面活性剤を用いたポリ乳酸樹脂用改質剤の開発、食品用途では流動食用乳化剤や惣菜用・飲料用安定剤製剤の開発があげられます。また、積極的な外部機関との技術交流により飲料向けの新規乳化製剤の開発も進めています。

新規ナノテク素材であるナノポーラスシリカに関しては、省エネルギー関連の国家プロジェクトに複数採択され共同研究を進めると共に、化粧品向け新規素材として採用されるなど、応用展開に向けた取り組みも進めています。

当事業部の研究開発費は4億13百万円であります。

### (3)アグリフード事業部研究開発部門

フルーツ、鶏卵など天然物の美味しさと、トレーサビリティに基づいた安全・安心な品質管理を両立させるべく、世界各地より厳選調達した天然物を用い、独自の加工技術により特長ある加工食品・食品用改質素材の開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、アイスクリーム・ヨーグルト・製パン用フルーツ加工品の開発、デザート・アイスクリーム・マヨネーズ・外食用加工液卵の開発、マイクロ波加工品などの即席食品用素材、ふりかけ素材の開発とその応用開発、麺用・惣菜用の鶏卵蛋白加工品の開発があげられます。当事業部の研究開発費は1億59百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の連結財務諸表は、金融商品取引法193条に基づき連結財務諸表規則により作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び財政状態

#### 有価証券

時価のあるものは、市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しております。

#### たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### 固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。また、無形固定資産は定額法を採用しており、在外連結子会社においては、主に国際会計基準に基づく定額法を採用しております。

#### 引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しております。なお、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案した上で、民間信用調査機関の評価を前提とした見積り繰入率にて回収不能見込額を計上しております。賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。退職給付引当金は、連結会計年度末における退職給付債務に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる金額を計上しております。役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 財政状態

資産につきましては、前連結会計年度に比べ5億93百万円減少いたしております。これは主に、現金及び預金が10億53百万円の増加、投資有価証券が1億94百万円の増加となり、受取手形及び売掛金が3億10百万円の減少、たな卸資産が7億28百万円の減少、有形固定資産が7億69百万円の減少となったことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ8億22百万円減少いたしております。これは主に、未払法人税等が4億52百万円の増加となり、短期借入金が10億22百万円の減少、長期借入金が3億円の減少となったことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ2億29百万円増加し、269億89百万円となりました。これは主に、当期純利益9億59百万円を計上したことによる増加と、自己株式の取得による5億16百万円の減少、剰余金の配当により3億26百万円が減少したことによるものであります。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 売上高

売上高の概要については「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」において事業の部門別の状況として記載のとおりであり、当連結会計年度における売上高は、341億59百万円と前連結会計年度に比べ12億47百万円、3.5%の減収となりました。

### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、生産面において製造思想としてトヨタ生産方式の実践システムである「New Production System (ニュー・プロダクション・システム)」の導入を進め、「マーケットインに即した」生産方式の確立に向けて着手いたしております。

同システムの導入により、当連結会計年度において製造方法の見直しによる製品収率の向上、不良品の発生防止等の改善が進み、また販売に即応できるフレキシブルな生産体制の構築により、在庫の圧縮も進む結果となっております。

原料面においては、海外の生産子会社において一部鶏卵原料については飼料価格の高騰による高止まり感が残るものの、近年続いていた世界的な食品原料の上昇については一応の歯止めがかかるものとなり、日本国内においては円高による輸入コスト低下も寄与いたしております。

また、生産用燃料については価格変動のある重油より、价格的に安定したLNGを燃料とした高効率ボイラ等に転換することにより費用低減が進みました。

この結果、当連結会計年度の売上原価としては269億96百万円と前連結会計年度に比べ19億4百万円、6.6%の減少となりました。

世界的な不況の波及による消費の低迷、デフレ傾向が顕著な状況となり売上高としては減収となったものの、営業政策として販売価格の安定に努め、原価低減の徹底に努めた結果、当連結会計年度の売上総利益としては、71億62百万円と前連結会計年度に比べ6億57百万円、10.1%の増益となりました。

販売費及び一般管理費については、管理・開発部門においても「New Production System (ニュー・プロダクション・システム)」の導入を進め、生産のみならず管理・開発部門においても機能・組織を「流れでつなぐ」ことにより経営の効率化を図り、研究開発費においては新規戦略製品について重点的な開発投資を行いました。この結果、販売費及び一般管理費としては53億76百万円と前連結会計年度に比べ42百万円、0.8%の増加となりました。

営業利益としては17億86百万円と前連結会計年度に比べ6億15百万円、52.6%の増益となりました。

### 営業外収益

営業外収益は、2億50百万円と前連結会計年度に比べ58百万円、18.8%の減少となりました。主なものとして、補助金収入が48百万円、持分法による投資利益が25百万円となっております。

### 営業外費用

営業外費用は、1億50百万円と前連結会計年度に比べ4億15百万円、73.4%減少いたしております。

この結果、経常利益としては、18億86百万円と前連結会計年度に比べ9億72百万円、106.5%の増益となりました。

### 特別利益

特別利益は、前連結会計年度に計上いたしました固定資産売却益等が減少し、3百万円と前連結会計年度に比べ3億29百万円、99.0%の減少となりました。

### 特別損失

特別損失は、1億43百万円と前連結会計年度に比べ2億6百万円、59.0%減少いたしております。主なものとして、減損損失を98百万円計上いたしております。

### 少数株主利益又は少数株主損失

少数株主損失は、18百万円となりました。

### 当期純利益

当期純利益は、9億59百万円と前連結会計年度に比べ7億18百万円、298.3%の増益となっております。

### (3) 流動性及び資金の源泉

#### キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであり、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、27億65百万円（前連結会計年度より10億33百万円増加、59.7%増）となりました。

#### 資金需要

当社の当連結会計年度における資金需要の主なものとしては、研究開発についてはナノレベル食物繊維の研究開発の他、非食品分野における工業用途乳化剤の研究開発投資、省エネルギー素材であるナノポーラスマテリアルの研究開発投資等であります。

また、食品製造企業としての社会的責務である品質管理については、食の「安全・安心」について国内ユーザー、消費者の不安を払拭するべく原料トレーサビリティから生産・納品に至るまでの強固な品質管理体制の構築・維持に、重点的に配分を行っております。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループでは経営方針の策定にあたり、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき速やかに最善の立案を行うよう努めておりますが、当社グループが属する食品業界については経済不況の長期化により消費者の低価格志向が鮮明となるなど、デフレ傾向が進む予測の困難な環境下に置かれております。

また、食品業界の川下に位置する百貨店・大手スーパー等の既存の流通業は、総じて業績不振の状況となっており、流通の再編は加速化し流通の形態も変化してゆくものと予想され、供給側企業についての選択、価格要求もより厳しさを増すものと見込まれます。

この厳しく変化に富んだ環境下において、当社グループは研究開発型の企業として「世界の人々の健康と豊かな生活文化への貢献」を企業の行動目標とし、新たな食品素材の開発に研究投資を進め、高齢化の進む日本社会の健康に貢献するとともに、次期よりは当社グループの基幹製品である「乳化剤」の新生産設備の建設を行い、既存の食品用乳化剤に加えて工業用途乳化剤の開発・生産・販売を進めてまいります。

そして、昨年より製造業としてのさらなる進化・発展を目指し取り組んでいる、トヨタ生産方式を「経営の思想」と捉えた実践システムである「New Production System（ニュー・プロダクション・システム）」の導入をさらに進め、「マーケットインに即した」生産方式の確立・深化を目指し、生産のみならず当社グループすべての機能・組織を「流れでつなぐ」ことにより経営の効率化を高めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資につきましては、総額3億35百万円となりました。その主なものは、生産及び研究設備に関する設備投資であります。なお、塩浜工場内に新乳化剤工場の建設計画を進めております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループは、太陽化学株式会社を中心として、国内に2ヶ所の工場を有し、海外に4ヶ所の製造子会社を有しております。

また国内に2ヶ所の本社、1ヶ所の営業所、1ヶ所の研究所を有し、海外に3ヶ所の販売子会社を有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (三重県 四日市市)	統括業務		274,647	3,749	100,119 (4,755.92)	126,060	504,577	120 [5]
塩浜工場 (三重県 四日市市)	各事業部門 (注)1	生産設備	778,658	219,391	1,271,880 (56,333.00)	10,285	2,280,215	86 [34]
南部工場 (三重県 四日市市)	各事業部門 (注)1	生産設備	2,181,945	806,293	2,605,816 (123,122.08)	64,817	5,658,873	126 [98]
研究所 (三重県 四日市市)	各事業部門 (注)1	研究施設	375,229	63,493	37,494 (1,694.00)	26,105	502,322	114 [2]
東京本社 (東京都 港区)	販売業務		445,597	3,079	1,371,318 (305.00)	17,722	1,837,717	63 [1]

(注) 1 各事業部門は、ニュートリション事業部門、インターフェイスソリューション事業部門、アグリフード事業部門であります。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
提出会社	塩浜工場 (三重県 四日市市)	各事業部門	生産設備	6年	54,597	156,809
提出会社	南部工場 (三重県 四日市市)	各事業部門	生産設備	6年	114,449	252,737

(2) 在外子会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
開封太陽金明食品有限公司 (中国河南省)	アグリフ ード事業部門	生産設備	315,747	91,051	(25,579.5) (注)2	8,016	414,815	188[39]
無錫太陽緑宝科技有限公司 (中国江蘇省)	ニュートリ ション事業 部門	生産設備	293,176	285,127	(68,130.0) (注)2	21,779	600,083	152[ ]
太陽食品(天津)有限公司 (中国天津市)	アグリフ ード事業部門	生産設備	253,659	284,073	(58,725.0) (注)2	5,523	543,256	176[ ]
タイヨールシードプライベ イトリミテッド (インドムンバイ)	ニュートリ ション事業 部門	生産設備	209,268	451,023	26,323 (81,455.0)	21,738	708,354	81[ ]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに、建設仮勘定であります。

2 開封太陽金明食品有限公司、無錫太陽緑宝科技有限公司、太陽食品(天津)有限公司については、土地使用权として無形固定資産に計上しております。

3 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
塩浜工場	三重県 四日市市	インターフェ イ スソリューション 事業部門	新乳化剤設 備	2,300,000		自己資金 (予定)	平成22年 10月	平成23年 9月	1,700トン

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,513,701	23,513,701	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	23,513,701	23,513,701		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日(注)	711,000	23,513,701		7,730,621	402,553	7,914,938

(注) 資本準備金による自己株式の消却による減少であります。



(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	14	195	6	1	5,734	5,967	
所有株式数(単元)		33,270	108	84,423	558	1	116,703	235,063	7,401
所有株式数の割合(%)		14.15	0.04	35.91	0.23	0.00	49.64	100.00	

(注) 自己株式3,540,467株は、「個人その他」に35,404単元、「単元未満株式の状況」に67株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長陽物産有限会社	三重県四日市市山田町800番	2,348	9.98
向陽興産株式会社	三重県四日市市山田町800番	914	3.89
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	798	3.39
有限会社和向	三重県四日市市赤堀一丁目8番18号	760	3.23
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	737	3.13
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	715	3.04
太陽化学取引先持株会	三重県四日市市山田町800番	657	2.79
有限会社コーネン	愛知県名古屋市中村区下米野町一丁目24番地	600	2.55
財団法人食品分析開発センター SUNATEC	三重県四日市市赤堀二丁目3番29号	516	2.19
太陽化学従業員持株会	三重県四日市市山田町800番	426	1.81
計		8,474	36.04

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式3,540千株(15.05%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,540,400		
	(相互保有株式) 普通株式 20,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,945,200	199,452	
単元未満株式	普通株式 7,401		
発行済株式総数	23,513,701		
総株主の議決権		199,452	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太陽化学株式会社	三重県四日市市 山田町800番	3,540,400		3,540,400	15.05
(相互保有株式) 株式会社サンフコ	東京都千代田区 鍛冶町一丁目8番3号	20,700		20,700	0.08
計		3,561,100		3,561,100	15.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月23日決議)での決議状況 (取得期間平成21年2月24日～平成21年8月21日)	500,000	350,000,000
当事業年度前における取得自己株式	68,600	36,631,600
当事業年度における取得自己株式	372,700	290,599,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	58,700	22,769,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.7	6.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	11.7	6.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年8月31日決議)での決議状況 (取得期間平成21年9月1日～平成22年2月26日)	300,000	350,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	247,300	205,146,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	52,700	144,853,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	17.6	41.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	17.6	41.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年3月1日決議)での決議状況 (取得期間平成22年3月2日～平成22年8月31日)	300,000	350,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	23,600	20,222,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	276,400	329,777,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	92.1	94.2
当期間における取得自己株式	24,200	19,114,400
提出日現在の未行使割合(%)	84.1	88.8

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	305	234,905
当期間における取得自己株式	216	177,113

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)				
保有自己株式数	3,540,467		3,564,883	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの会社法第155条第3号による普通株式の取得株式数及び、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を最も重要な政策のひとつに位置付けて、利益配分は安定的な基準配当年間16円に業績に応じた利益還元分を加え、連結による配当性向30%を目処として継続的に行うことと、将来に備えた内部留保の充実を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

これらの剰余金の配当決定機関は取締役会であります。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的な基本方針のもと、1株につき8円とし、中間配当金(8円)と合わせて16円であります。

内部留保した資金の用途については、長期的な視点に立って、グローバルに事業を拡大するための設備投資、競争力のある製品を開発するための研究投資などの資金需要に備えます。

当社は「会社法第454条第5項の規定に基づき中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当該事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月26日 取締役会決議	161	8
平成22年5月10日 取締役会決議	159	8

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,910	1,533	1,130	658	979
最低(円)	1,288	1,000	601	370	470

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	888	810	800	898	910	873
最低(円)	811	766	675	685	800	801

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山崎 長 宏	昭和30年4月22日生	昭和54年3月 当社入社 昭和61年6月 取締役 平成3年2月 常務取締役 平成6年3月 専務取締役 平成8年6月 代表取締役専務取締役 平成9年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	239
代表取締役 副社長		山崎 義 樹	昭和31年9月6日生	昭和54年4月 豊田通商(株)入社 昭和61年3月 当社入社 平成4年3月 大阪営業所長 平成4年6月 取締役大阪営業所長 平成6年3月 常務取締役 平成15年6月 代表取締役副社長(現任) 平成19年4月 インターフェイスソリューション 事業部事業本部長(現任)	(注)3	93
代表取締役 副社長		山崎 長 徳	昭和35年3月6日生	昭和58年4月 兼松(株)入社 昭和61年5月 当社入社 平成6年3月 国際部長 平成6年3月 タイヨーインタナショナルインク 取締役社長(現任) 平成6年6月 取締役国際部長 平成8年6月 常務取締役 平成15年6月 代表取締役副社長(現任) 平成16年3月 タイヨーフードリミテッド取締役 社長(現任) 平成16年4月 開封太陽金明食品有限公司董事長 (現任) 平成16年4月 太陽食品(天津)有限公司董事長 (現任) 平成18年1月 上海太陽食研国際貿易有限公司董 事長(現任) 平成19年4月 アグリフード事業部事業本部長 平成20年4月 アグリフード事業部事業本部長兼 財務管掌	(注)3	218
代表取締役 副社長		ジュネジャ レカ ラジュ	昭和27年3月3日生	平成元年9月 当社入社 平成8年3月 総合研究所研究部長 平成8年6月 取締役総合研究所研究部長 平成9年6月 取締役国際部長 平成10年3月 取締役NF事業部長 平成12年6月 常務取締役 平成15年6月 代表取締役副社長(現任) 平成17年3月 タイヨールシードプライベートリ ミテッド取締役会長(現任) 平成19年4月 ニュートリション事業部事業本 部長(現任) 平成21年5月 無錫太陽緑宝科技有限公司董事長 (現任)	(注)3	18
取締役	品質保証 担 当	加藤 友 治	昭和26年9月27日生	昭和47年3月 当社入社 平成6年3月 総合研究所次長 平成8年3月 総合研究所部長 平成10年3月 FI事業部長 平成12年6月 取締役FI事業部長 平成16年4月 取締役技術担当 平成17年10月 取締役事業部担当 平成19年4月 取締役品質保証担当(現任)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	企業統括 担当	吉岡章二	昭和31年4月22日生	昭和54年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成22年6月	当社入社 総務部部长 企業統括部部长 執行役員企業統括部部长 取締役企業統括担当(現任)	(注)3	5
常勤監査役		萩原信秀	昭和23年8月22日生	昭和46年3月 平成16年4月 平成19年6月	当社入社 品質保証部部长 常勤監査役(現任)	(注)4	10
監査役		大橋正行	昭和23年12月14日生	昭和50年4月 昭和50年10月 平成15年5月 平成15年6月	学校法人大橋学園入職 学校法人大橋学園理事長(現会長) ユマニテク医療専門学校長 当社監査役(現任)	(注)4	3
監査役		中村雅文	昭和17年9月17日生	昭和44年1月  昭和50年10月 昭和58年5月 平成13年4月 平成18年1月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月	デロイト・ブランダー・ハスキ ンズ・アンド・セルズ会計士事務所 (現デロイト・トゥーシュ)入所 監査法人伊東会計事務所入所 サンアイ監査法人設立、代表社員 に就任 監査法人トーマツと合併、代表社 員に就任 公認会計士中村雅文事務所開設 株式会社スズケン監査役(現任) 株式会社マキタ監査役(現任) 当社監査役(現任) 株式会社進和監査役(現任)	(注)4	
計							607

- (注) 1 監査役 大橋正行、中村雅文の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2 代表取締役副社長 山崎長徳は、代表取締役社長 山崎長宏の弟であります。  
 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結後、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時  
 までであります。  
 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結後、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時  
 までであります。  
 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1  
 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
長谷部拓哉	昭和55年2月18日生	平成16年10月 平成21年4月	古賀法律事務所入所 (現：霞 総合法律事務所) 杉本雅俊法律事務所入所	(注)	0

- (注) 補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時  
 から、平成23年3月期に係る定時株主総会の開始の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は、組織形態として、監査役設置会社を採用しております。監査役会は原則として月1回開催しており、各監査役は取締役会をはじめとする社内の会議に積極的に参加し、取締役の業務執行に関する監査を行っております。取締役会は7名で構成されており、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の執行状況を監督しており、原則として月1回開催しております。また、当社の経営戦略、中長期計画等を審議・決定する機関として、「経営審議会」を設置しております。同審議会は、代表取締役4名で構成され、常勤監査役も出席しております。

当社はコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みとして、平成11年に「基本理念」「経営基本方針」を制定しました。また、当社が事業を継続するにあたり、想定される事業リスクの抽出を行うとともに基本方針の策定を行うことを目的に「リスク管理委員会」を設置しております。

##### ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治の体制を推進することにより、業務執行・経営の監督体制を確保し、迅速かつ確かな意思決定に基づく経営、透明性の高い経営を担保できる体制が整っているため、現状の体制としております。

#### ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」の整備について、平成18年5月22日開催の取締役会において決議された「内部統制システム構築の基本方針」について、平成21年12月21日開催の取締役会で下記のとおり変更決議いたしました。

##### < 内部統制システムの基本方針 >

- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 監査役監査の環境整備についての体制
- ・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制の整備状況

#### ニ リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業リスクの管理を目的として、「リスク管理委員会」を設置し、全社のリスクを統括的に管理する体制を確保しております。また、同委員会の下部組織として、想定されるリスクの識別、分析、評価を行うために「コンプライアンス委員会」、「IT委員会」、「品質リスク審査会」、「安全衛生委員会」、「環境管理委員会」等の個別の委員会を設置し、そのリスク低減に努めております。



### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は社外監査役2名を含む3名の監査役で構成され、取締役の職務執行の適法性の監査に加えて違法性の兆候の段階から指摘改善するために妥当性監査を含めた経営面の監査を包括して実施しております。また、内部監査室（2名、内1名は監査役スタッフを兼務）が各部門の業務執行の適正性ととどまらず、妥当性について現地現物での内部監査を継続的に実施しております。

監査役と会計監査人との相互連携につきましては、監査役が会計監査人の監査に立ち会うほか、年3回の会計監査人との定期的な会合を開催し、意見の交換及び情報の共有化を図ることで監査の品質向上に努めております。

また、監査役と内部監査室との連携につきましても、監査役会は内部監査室に対し定期的に報告を求め、また特定事項についての調査を連携して行うなど監査の効率化を図っております。

なお、常勤監査役萩原信秀は、当社の研究開発部門、営業部門、統括部門、品質保証部門等を歴任し、幅広い見識を有しております。監査役大橋正行は学校法人経営で培ってきた経験により、幅広い見識を有しております。監査役中村雅文は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役と提出会社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

### 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	130,810	90,000		22,800	18,010	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10,700	8,400		1,600	700	1
社外役員	1,500	1,500				2

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄 53銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 1,541,051千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三重銀行	625,506	162,006	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
日清食品ホールディングス(株)	40,720	128,064	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)百五銀行	263,686	115,758	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
協和発酵キリン(株)	117,065	112,967	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
森永乳業(株)	273,000	100,464	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
明治ホールディングス(株)	27,297	99,089	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
森永製菓(株)	358,000	74,464	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)資生堂	33,694	68,398	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
エーザイ(株)	19,277	64,288	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
江崎グリコ(株)	44,057	48,066	営業取引に係る相互保有目的の持合株式

(注) 森永製菓(株)、(株)資生堂、エーザイ(株)及び江崎グリコ(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、上位10銘柄について記載しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、服部則夫、伊藤達治の各氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名、会計士補等12名、その他3名であります。

取締役の員数及び選任方法

「当社の取締役は20名以内とし、株主総会で選任する。」、「当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」、「当社の取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- イ 「当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって、自己株式を取得できる。」旨を定款に定めております。これは、より機動的な資本政策を図ることを目的とするものであります。
- ロ 「当社は、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。」旨を定款に定めております。
- また、「当社は、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。」、「当社は、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を負担する契約を締結することができる。」旨を定款に定めております。
- これは、取締役及び監査役が新しいコーポレート・ガバナンス体制の下で、期待される手腕を十分に発揮できるようにするとともに、重要な役割を担う社外監査役に相応しい人材の招聘に備えることを目的とするものであります。
- ハ 「当社は、剰余金の処分の額及び剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。これは、より機動的な配当政策を図ることを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	1,190	28,000	
連結子会社				
計	29,000	1,190	28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価等についての助言業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士より提示されました監査計画を基本として、所要日数及び人数を勘案しながら決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準設定主体等が行うセミナーや講演会へ積極的に参加しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在社内規定、マニュアル等の整備及び指定国際会計基準に関する十分な知識を有する人材育成に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,775,285 <sub>1</sub>	2,829,199 <sub>1</sub>
受取手形及び売掛金	8,435,196 <sub>1</sub>	8,125,079
商品及び製品	3,593,726 <sub>1</sub>	3,165,005 <sub>1</sub>
仕掛品	501,770	424,001
原材料及び貯蔵品	2,663,500 <sub>1</sub>	2,441,429 <sub>1</sub>
繰延税金資産	212,104	302,693
その他	329,749	266,990 <sub>1</sub>
貸倒引当金	76,988	79,681
流動資産合計	17,434,343	17,474,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,613,497 <sub>1, 2</sub>	16,702,523 <sub>1, 2</sub>
減価償却累計額	10,710,900	11,203,896 <sub>3</sub>
建物及び構築物(純額)	5,902,596	5,498,626
機械装置及び運搬具	14,960,803 <sub>2</sub>	14,963,757 <sub>2</sub>
減価償却累計額	12,455,842	12,753,699 <sub>3</sub>
機械装置及び運搬具(純額)	2,504,960	2,210,058
工具、器具及び備品	1,894,777 <sub>2</sub>	1,950,908 <sub>2</sub>
減価償却累計額	1,492,136	1,606,907 <sub>3</sub>
工具、器具及び備品(純額)	402,641	344,000
土地	5,939,905	5,940,804
建設仮勘定	17,904	5,435
有形固定資産合計	14,768,008	13,998,926
無形固定資産		
のれん	162,627	142,649
その他	396,245 <sub>1</sub>	373,148 <sub>1</sub>
無形固定資産合計	558,873	515,797
投資その他の資産		
投資有価証券	1,440,051 <sub>4</sub>	1,634,616 <sub>4</sub>
破産更生債権等	3,676	22,771
その他	329,789	311,074
貸倒引当金	27,325	43,865
投資その他の資産合計	1,746,191	1,924,596
固定資産合計	17,073,073	16,439,320
資産合計	34,507,417	33,914,038

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,784,189	3,670,099
短期借入金	1,480,796	457,947
賞与引当金	214,143	220,939
未払法人税等	208,855	661,181
その他	748,420	768,464
流動負債合計	6,436,406	5,778,631
固定負債		
長期借入金	356,110	55,500
繰延税金負債	156,073	242,126
退職給付引当金	490,208	521,722
役員退職慰労引当金	293,070	311,780
その他	15,159	14,397
固定負債合計	1,310,622	1,145,527
負債合計	7,747,028	6,924,159
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,918,729	7,918,729
利益剰余金	13,314,249	13,943,381
自己株式	2,730,090	3,246,294
株主資本合計	26,233,510	26,346,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134,911	181,453
繰延ヘッジ損益	91,827	22,818
為替換算調整勘定	169,847	124,624
評価・換算差額等合計	126,762	34,010
少数株主持分	653,640	609,430
純資産合計	26,760,388	26,989,879
負債純資産合計	34,507,417	33,914,038

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	35,406,129	34,159,127
売上原価	<sup>1</sup> 28,900,998	<sup>1</sup> 26,996,193
売上総利益	6,505,130	7,162,934
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 5,334,248	<sup>2, 3</sup> 5,376,699
営業利益	1,170,881	1,786,234
営業外収益		
受取利息	27,453	13,647
受取配当金	50,385	30,600
持分法による投資利益	45,308	25,385
為替差益	-	17,056
受取賃貸料	30,555	29,932
助成金収入	62,600	11,660
補助金収入	-	48,483
その他	92,461	73,847
営業外収益合計	308,764	250,614
営業外費用		
支払利息	145,336	92,139
貸与資産減価償却費	26,491	23,158
為替差損	310,828	-
その他	83,574	35,540
営業外費用合計	566,231	150,838
経常利益	913,415	1,886,010
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 271,362	<sup>4</sup> 2
投資有価証券売却益	-	712
貸倒引当金戻入額	11,733	2,500
前期損益修正益	<sup>5</sup> 17,350	-
補助金収入	32,376	-
特別利益合計	332,823	3,215
特別損失		
前期損益修正損	-	<sup>6</sup> 13,397
固定資産売却損	<sup>7</sup> 12,206	<sup>7</sup> 6,202
固定資産除却損	<sup>8</sup> 41,921	<sup>8</sup> 23,141
減損損失	-	<sup>9</sup> 98,168
投資有価証券評価損	123,831	1,638
たな卸資産評価損	142,361	-
その他	29,966	1,000
特別損失合計	350,288	143,547
税金等調整前当期純利益	895,950	1,745,679
法人税、住民税及び事業税	441,211	864,501
法人税等調整額	100,533	59,793
法人税等合計	541,745	804,708
少数株主利益又は少数株主損失( )	113,222	18,755
当期純利益	240,982	959,725



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,730,621	7,730,621
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,730,621	7,730,621
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,919,034	7,918,729
当期変動額		
自己株式の処分	305	-
当期変動額合計	305	-
当期末残高	7,918,729	7,918,729
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	13,379,137	13,314,249
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	41,603	-
当期変動額		
剰余金の配当	335,910	326,596
当期純利益	240,982	959,725
在外子会社における配当に伴う税金支払	11,563	3,997
当期変動額合計	106,490	629,131
当期末残高	13,314,249	13,943,381
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,501,707	2,730,090
当期変動額		
自己株式の取得	228,993	516,203
自己株式の処分	610	-
当期変動額合計	228,383	516,203
当期末残高	2,730,090	3,246,294
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	26,527,086	26,233,510
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	41,603	-
当期変動額		
剰余金の配当	335,910	326,596
当期純利益	240,982	959,725
自己株式の取得	228,993	516,203
自己株式の処分	305	-
在外子会社における配当に伴う税金支払	11,563	3,997
当期変動額合計	335,179	112,928
当期末残高	26,233,510	26,346,438

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	327,198	134,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192,286	46,541
当期変動額合計	192,286	46,541
当期末残高	134,911	181,453
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	8,443	91,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,383	69,008
当期変動額合計	83,383	69,008
当期末残高	91,827	22,818
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	244,047	169,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413,894	45,222
当期変動額合計	413,894	45,222
当期末残高	169,847	124,624
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	562,802	126,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	689,565	160,772
当期変動額合計	689,565	160,772
当期末残高	126,762	34,010
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	699,388	653,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,747	44,210
当期変動額合計	45,747	44,210
当期末残高	653,640	609,430
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	27,789,277	26,760,388
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	41,603	-
当期変動額		
剰余金の配当	335,910	326,596
当期純利益	240,982	959,725
自己株式の取得	228,993	516,203
自己株式の処分	305	-
在外子会社における配当に伴う税金支払	11,563	3,997
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	735,312	116,562
当期変動額合計	1,070,492	229,490
当期末残高	26,760,388	26,989,879

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	895,950	1,745,679
減価償却費	1,111,671	1,060,648
減損損失	-	98,168
貸倒引当金の増減額（ は減少）	45,542	18,880
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,623	6,772
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,924	30,922
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	22,360	18,710
受取利息及び受取配当金	77,839	44,248
支払利息	145,336	92,139
為替差損益（ は益）	266,749	9,937
持分法による投資損益（ は益）	45,308	25,385
投資有価証券売却損益（ は益）	-	712
投資有価証券評価損益（ は益）	123,831	1,638
固定資産売却損益（ は益）	271,620	6,199
固定資産除却損	37,809	22,401
売上債権の増減額（ は増加）	258,290	321,454
たな卸資産の増減額（ は増加）	594,364	761,562
その他の資産の増減額（ は増加）	113,308	29,941
仕入債務の増減額（ は減少）	295,816	131,404
未払金の増減額（ は減少）	87,785	46,648
その他の負債の増減額（ は減少）	990	120,013
その他	12,648	10,018
小計	2,169,623	4,086,811
利息及び配当金の受取額	81,230	47,613
利息の支払額	136,311	86,123
法人税等の支払額	433,997	428,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,680,544	3,620,074
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,191,426	4,055,032
定期預金の払戻による収入	1,365,910	4,036,468
有形固定資産の取得による支出	548,585	333,867
有形固定資産の売却による収入	543,428	4,417
投資有価証券の取得による支出	25,952	18,706
投資有価証券の売却による収入	-	1,976
投資有価証券の償還による収入	500,000	-
無形固定資産の取得による支出	5,250	3,554
その他	26,978	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	665,102	368,297

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,826,556	6,382,140
短期借入金の返済による支出	5,263,106	7,465,554
長期借入れによる収入	35,315	-
長期借入金の返済による支出	450,022	259,323
自己株式の取得による支出	228,993	516,203
自己株式の売却による収入	305	-
配当金の支払額	335,910	326,596
少数株主への配当金の支払額	44,294	26,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,460,149	2,212,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	131,391	5,679
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	245,894	1,033,742
現金及び現金同等物の期首残高	1,977,951	1,732,056
現金及び現金同等物の期末残高	1,732,056	2,765,799

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 タイヨーインタナショナルインク 開封太陽金明食品有限公司 開封金明農業科技有限公司 タイヨーインタコリアリミテッド タイヨールシードプライベートリミテッド 株式会社ジャンアヴィスジャポン テクノ・マーケティング株式会社 タイヨーフードリミテッド 無錫太陽緑宝科技有限公司 太陽食品(天津)有限公司 上海太陽食研国際貿易有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 タイヨーインタナショナルインク 開封太陽金明食品有限公司 開封金明農業科技有限公司 タイヨーインタコリアリミテッド タイヨールシードプライベートリミテッド 株式会社タイヨースラボ テクノ・マーケティング株式会社 タイヨーフードリミテッド 無錫太陽緑宝科技有限公司 太陽食品(天津)有限公司 上海太陽食研国際貿易有限公司 株式会社タイヨースラボは、平成21年4月に、株式会社ジャンアヴィスジャポンより社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社サンフコ</p> <p>(2) 同社の決算日は、連結決算日と異なっておりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は各子会社とも12月末日となっております。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(2) たな卸資産                      主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。                      これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ16,752千円減少し、税金等調整前当期純利益は159,113千円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。                      また、在外連結子会社は、主に国際会計基準に基づく定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は、建物及び構築物7～50年、機械装置及び運搬具4～17年、工具、器具及び備品3～10年であります。</p> <p>(追加情報)                      当社の機械装置については、従来、耐用年数を4年～17年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等の見直しを行い、改正に該当する機械装置につきましては10年に変更しております。                      これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      当社は、定額法を、在外連結子会社においては、主に国際会計基準に基づく定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)を採用しております。</p>	<p>(2) たな卸資産                      主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。                      また、在外連結子会社は、主に国際会計基準に基づく定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は、建物及び構築物7～50年、機械装置及び運搬具4～17年、工具、器具及び備品3～10年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。  (3) 退職給付引当金 当社及び一部子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時に一時償却しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。  (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) リース資産 同左  (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 当社及び一部子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時に一時償却しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。  (4) 役員退職慰労引当金 同左



項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>ヘッジ会計の方法                      為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段                      デリバティブ取引(為替予約取引)</p> <p>ヘッジ対象                      外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針                      ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      振当処理を行っているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法                      為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。                      また、外貨建予定取引に付した為替予約については、繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段                      同左</p> <p>ヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      外貨建予定取引については、今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。                      ただし、振当処理を行っているものについては、有効性の評価を省略しております。</p>
(6) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については15年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)                      当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>修正の結果、当連結会計年度期首の利益剰余金が41,603千円増加しております。</p> <p>また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)                      「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,168,797千円、533,415千円、2,780,638千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)                      前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含まれておりました「補助金収入」(前連結会計年度は、17,214千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することになりました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">53,855千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">64,811千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td><td style="text-align: right;">96,278千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td><td style="text-align: right;">245,718千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">164,441千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地使用権</td><td style="text-align: right;">58,407千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">683,514千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">434,934千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産の取得原価から控除した国庫補助金による圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22,522千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">115,590千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">44,361千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">182,474千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4</p>	預金	53,855千円	売掛金	64,811千円	商品及び製品	96,278千円	原材料及び貯蔵品	245,718千円	建物	164,441千円	土地使用権	58,407千円	計	683,514千円	短期借入金	434,934千円	建物及び構築物	22,522千円	機械装置及び運搬具	115,590千円	工具、器具及び備品	44,361千円	計	182,474千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">176,047千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td><td style="text-align: right;">88,625千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td><td style="text-align: right;">198,959千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td><td style="text-align: right;">98,929千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">157,356千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地使用権</td><td style="text-align: right;">57,821千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">777,740千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">144,900千円</td></tr> </table> <p>2 当期において、国庫補助金の受入れにより、42,265千円の圧縮記帳を行いました。 固定資産の取得原価から控除した国庫補助金による圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22,522千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">157,379千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">44,837千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">224,740千円</td></tr> </table> <p>3 減価償却累計額に減損損失累計額が含まれております。</p> <p>4 関連会社に対する投資有価証券(株式) 93,564千円</p>	預金	176,047千円	商品及び製品	88,625千円	原材料及び貯蔵品	198,959千円	その他流動資産	98,929千円	建物	157,356千円	土地使用権	57,821千円	計	777,740千円	短期借入金	144,900千円	建物及び構築物	22,522千円	機械装置及び運搬具	157,379千円	工具、器具及び備品	44,837千円	計	224,740千円
預金	53,855千円																																																
売掛金	64,811千円																																																
商品及び製品	96,278千円																																																
原材料及び貯蔵品	245,718千円																																																
建物	164,441千円																																																
土地使用権	58,407千円																																																
計	683,514千円																																																
短期借入金	434,934千円																																																
建物及び構築物	22,522千円																																																
機械装置及び運搬具	115,590千円																																																
工具、器具及び備品	44,361千円																																																
計	182,474千円																																																
預金	176,047千円																																																
商品及び製品	88,625千円																																																
原材料及び貯蔵品	198,959千円																																																
その他流動資産	98,929千円																																																
建物	157,356千円																																																
土地使用権	57,821千円																																																
計	777,740千円																																																
短期借入金	144,900千円																																																
建物及び構築物	22,522千円																																																
機械装置及び運搬具	157,379千円																																																
工具、器具及び備品	44,837千円																																																
計	224,740千円																																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">151,192千円</p>	1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">191,371千円</p>
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬・保管料 772,253千円 販売促進費 182,497千円 給料手当 1,405,673千円 賞与引当金繰入額 76,895千円 役員退職慰労引当金繰入額 22,360千円 退職給付費用 77,067千円 福利厚生費 221,188千円 旅費交通費 245,540千円 賃借料 149,654千円 減価償却費 151,539千円 研究開発費 1,125,378千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬・保管料 788,283千円 販売促進費 195,582千円 給料手当 1,497,483千円 貸倒引当金繰入額 20,904千円 賞与引当金繰入額 80,037千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,710千円 退職給付費用 82,427千円 福利厚生費 243,501千円 旅費交通費 208,778千円 賃借料 133,071千円 減価償却費 140,396千円 研究開発費 1,074,416千円
3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,125,378千円です。	3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,074,416千円です。
4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 178千円 工具、器具及び備品 14千円 土地 271,169千円 計 271,362千円	4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2千円
5 前期損益修正益の内訳 過年度決算処理の修正 17,350千円	5
6	6 前期損益修正損の内訳 海外子会社に係る過年度決算処理の修正 13,397千円
7 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 12,206千円	7 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 6,202千円
8 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 23,460千円 工具、器具及び備品 4,127千円 その他 454千円 本社移転に伴う解体撤去費用 13,879千円 計 41,921千円	8 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 20,935千円 工具、器具及び備品 1,012千円 その他 453千円 上記設備撤去費用 740千円 計 23,141千円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
9	<p>9 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="799 338 1355 434"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>錦糸類生産設備</td> <td>建物及び機械装置等</td> <td>塩浜工場 三重県四日市市</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として工場単位を基準としてグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、塩浜工場の錦糸類の生産設備について、外注先へ生産移管し、建物及び生産設備を解体・撤去する意思決定を行いました。以上のことにより、当該設備について減損損失(98,168千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物69,677千円、機械装置及び運搬具6,867千円、工具、器具及び備品252千円、その他21,370千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額または処分可能価額を基礎としております。</p>	用途	種類	場所	その他	錦糸類生産設備	建物及び機械装置等	塩浜工場 三重県四日市市	
用途	種類	場所	その他						
錦糸類生産設備	建物及び機械装置等	塩浜工場 三重県四日市市							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	23,513			23,513
合計	23,513			23,513
自己株式				
普通株式(注)	2,486	419	0	2,905
合計	2,486	419	0	2,905

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加419千株は、主に信託契約に基づく自己株式の市場買付けによる取得であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	168,291	8	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	167,618	8	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年5月11日開催の取締役会において普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	164,937	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月10日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	23,513			23,513
合計	23,513			23,513
自己株式				
普通株式(注)	2,905	643		3,549
合計	2,905	643		3,549

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加643千株は、主に信託契約に基づく自己株式の市場買付けによる取得であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月11日 取締役会	普通株式	164,937	8	平成21年 3月31日	平成21年 6月10日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	161,659	8	平成21年 9月30日	平成21年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年 5月10日開催の取締役会において普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月10日 取締役会	普通株式	159,785	利益剰余金	8	平成22年 3月31日	平成22年 6月 9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日) 現金及び預金勘定 1,775,285千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 43,228千円 現金及び現金同等物 <u>1,732,056千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日) 現金及び預金勘定 2,829,199千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 63,400千円 現金及び現金同等物 <u>2,765,799千円</u>

[次へ](#)



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,186,106</td> <td style="text-align: right;">604,954</td> <td style="text-align: right;">581,152</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">81,292</td> <td style="text-align: right;">60,676</td> <td style="text-align: right;">20,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,267,398</td> <td style="text-align: right;">665,630</td> <td style="text-align: right;">601,768</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">198,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">420,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">619,350千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">296,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">257,897千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17,625千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	1,186,106	604,954	581,152	工具、器具 及び備品	81,292	60,676	20,615	合計	1,267,398	665,630	601,768	1年内	198,839千円	1年超	420,510千円	合計	619,350千円	支払リース料	296,287千円	減価償却費相当額	257,897千円	支払利息相当額	17,625千円				<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">991,200</td> <td style="text-align: right;">595,017</td> <td style="text-align: right;">396,182</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,670</td> <td style="text-align: right;">8,544</td> <td style="text-align: right;">5,126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,004,871</td> <td style="text-align: right;">603,561</td> <td style="text-align: right;">401,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">153,793千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">261,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">414,856千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">177,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">162,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,288千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	991,200	595,017	396,182	工具、器具 及び備品	13,670	8,544	5,126	合計	1,004,871	603,561	401,309	1年内	153,793千円	1年超	261,062千円	合計	414,856千円	支払リース料	177,571千円	減価償却費相当額	162,073千円	支払利息相当額	11,288千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																									
機械装置及び 運搬具	1,186,106	604,954	581,152																																																									
工具、器具 及び備品	81,292	60,676	20,615																																																									
合計	1,267,398	665,630	601,768																																																									
1年内	198,839千円																																																											
1年超	420,510千円																																																											
合計	619,350千円																																																											
支払リース料	296,287千円																																																											
減価償却費相当額	257,897千円																																																											
支払利息相当額	17,625千円																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																									
機械装置及び 運搬具	991,200	595,017	396,182																																																									
工具、器具 及び備品	13,670	8,544	5,126																																																									
合計	1,004,871	603,561	401,309																																																									
1年内	153,793千円																																																											
1年超	261,062千円																																																											
合計	414,856千円																																																											
支払リース料	177,571千円																																																											
減価償却費相当額	162,073千円																																																											
支払利息相当額	11,288千円																																																											

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用に関しては、銀行等金融機関の短期の預金等に限定しております。また、資金の調達には、主として銀行等金融機関からの借入によるものであります。デリバティブ取引は、主にリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、一年以内の短期間で決済されます。また、債権と同様に、外貨建ての営業債務も為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は、主として営業取引に係る運転資金として調達しており、長期借入金は、主として設備投資資金として調達しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であり、リスクヘッジ目的以外行っておりません。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の処理方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、与信管理規定等に従い主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎の債権管理と信用状況を把握する体制をとりリスクの低減を図っております。

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権債務について、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は、経理規定に従い、財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,829,199	2,829,199	
(2) 受取手形及び売掛金	8,125,079	8,125,079	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,493,956	1,493,956	
資産計	12,448,235	12,448,235	
(1) 支払手形及び買掛金	3,670,099	3,670,099	
(2) 短期借入金 短期借入金	455,172	455,172	
一年内返済予定の長期借入金	2,775	2,720	54
(3) 未払法人税等	661,181	661,181	
(4) 長期借入金	55,500	52,101	3,398
負債計	4,844,728	4,841,274	3,453
デリバティブ取引( 1 )	6,466	6,466	

( 1 ) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	140,659

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,829,199			
受取手形及び売掛金	8,125,079			
合計	10,954,278			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	605,268	822,337	217,069
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	580,856	568,980	11,875
合計		1,186,124	1,391,318	205,193

(注) その他有価証券で時価のある株式について下落率が30%を超える銘柄については減損処理を行っております。当連結会計年度に計上した減損処理金額は、123,831千円であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	48,733
計	48,733

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分		連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
株式	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	1,120,494	788,710	331,783
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	373,462	414,856	41,393
合計		1,493,956	1,203,566	290,389

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 47,094千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 その他有価証券で時価のある株式について下落率が50%を超える銘柄については減損処理を行っております。下落率が30%~50%の銘柄は個別に下落率の推移及び発行体の財政状態等を勘案し、回収可能性を判定の上、減損処理を行うこととしております。当連結会計年度に計上した減損処理金額は、1,638千円であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,976	712	
合計	1,976	712	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社は、原材料輸入取引に係る為替変動リスクを回避するため先物為替予約取引を利用しております。なお、連結子会社においてはデリバティブ取引を行っておりません。

取引に対する取組方針

当社は、輸入取引等に係る為替変動リスクをヘッジする目的でのみデリバティブ取引を利用するもので、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

当社が利用している先物為替取引は、ヘッジを目的としておりリスクはほとんどないものと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は上記の「取引に対する取組方針」に記載した範囲内でのみ行うこととしておりますが、実際にデリバティブ取引を実行する際には輸入取引等の決済範囲内でその都度担当役員が決裁しております。デリバティブ業務のチェックは、取引業務部署の担当者とは別の財務担当者によってその内容が点検されております。また、財務部長は定期的にデリバティブ取引の内容全般について銀行等作成の資料を照合することにより、その状況を把握し管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているもののみである為、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金	191,212		4,111
	米ドル				
	買建	買掛金	184,744		10,578
米ドル					
合計			375,956		6,466

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年4月1日付で適格退職年金制度の全てを確定拠出年金制度へ移行するとともに、別途退職一時金制度を新設いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務	486,287千円(注)	517,566千円(注)
ロ 未認識数理計算上の差異	3,920千円	4,156千円
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	490,208千円	521,722千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
イ 勤務費用	28,381千円(注)	27,065千円(注)
ロ 利息費用	9,411千円	9,601千円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	568千円	1,238千円
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	37,225千円	35,428千円
ホ その他	160,190千円	164,444千円
計(ニ+ホ)	197,416千円	199,872千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

「ホ その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
流動資産		流動資産	
未払事業税	22,054千円	未払事業税	53,811千円
賞与引当金	88,017千円	賞与引当金	90,682千円
連結会社間内部利益消去	27,893千円	連結会社間内部利益消去	20,135千円
たな卸資産評価損	51,100千円	たな卸資産評価損	73,609千円
貸倒引当金	18,128千円	貸倒引当金	22,167千円
その他	24,544千円	減損損失	39,365千円
繰延税金資産(流動) 小計	231,738千円	その他	27,682千円
評価性引当額	18,128千円	繰延税金資産(流動) 小計	327,454千円
繰延税金資産(流動) 合計	213,609千円	評価性引当額	22,167千円
		繰延税金資産(流動) 合計	305,287千円
固定資産		固定資産	
減価償却超過額	4,711千円	減価償却超過額	2,034千円
退職給付引当金	194,072千円	退職給付引当金	206,138千円
役員退職慰労引当金	117,521千円	役員退職慰労引当金	125,023千円
投資有価証券評価損	58,575千円	投資有価証券評価損	51,237千円
ゴルフ会員権評価損	15,097千円	ゴルフ会員権評価損	14,496千円
子会社繰越欠損金	380,715千円	子会社繰越欠損金	456,522千円
その他	10,859千円	その他	14,419千円
繰延税金資産(固定) 小計	781,553千円	繰延税金資産(固定) 小計	869,872千円
評価性引当額	464,243千円	評価性引当額	532,109千円
繰延税金資産(固定) 合計	317,310千円	繰延税金資産(固定) 合計	337,762千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
流動負債		流動負債	
繰延ヘッジ損益	1,505千円	繰延ヘッジ損益	2,593千円
繰延税金負債(流動) 合計	1,505千円	繰延税金負債(流動) 合計	2,593千円
繰延税金資産(流動)の純額	212,104千円	繰延税金資産(流動)の純額	302,693千円
固定負債		固定負債	
固定資産圧縮積立金	213,700千円	固定資産圧縮積立金	209,274千円
固定資産圧縮特別勘定積立金	78,283千円	固定資産圧縮特別勘定積立金	78,283千円
その他有価証券評価差額金	79,877千円	その他有価証券評価差額金	122,899千円
子会社時価評価差額	16,930千円	子会社時価評価差額	16,930千円
その他	84,593千円	子会社の留保利益金	59,604千円
繰延税金負債(固定) 合計	473,384千円	その他	92,898千円
繰延税金負債(固定)の純額	156,073千円	繰延税金負債(固定) 合計	579,889千円
		繰延税金負債(固定)の純額	242,126千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.10%	法定実効税率	40.10%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.49%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.22%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.82%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.40%
住民税均等割	1.10%	住民税均等割	0.57%
試験研究費等税額控除	7.06%	試験研究費等税額控除	4.88%
在外子会社との税率差異	4.31%	海外子会社の留保利益	3.17%
持分法による投資利益	2.03%	持分法による投資利益	0.58%
のれん償却	1.33%	のれん償却	0.53%
評価性引当額の増加額	25.30%	評価性引当額の増加額	4.29%
その他	1.37%	その他	1.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.47%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.10%



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの事業は、「食品関連事業」並びにこれらの付帯業務の単一事業となっております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,008,680	737,088	1,660,360	35,406,129		35,406,129
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,537,024	2,274,780		3,811,804	(3,811,804)	
計	34,545,704	3,011,869	1,660,360	39,217,934	(3,811,804)	35,406,129
営業費用	33,487,167	2,897,943	1,636,957	38,022,068	(3,786,820)	34,235,247
営業利益	1,058,537	113,925	23,403	1,195,866	(24,984)	1,170,881
資産	31,054,345	5,190,661	636,074	36,881,082	(2,373,665)	34,507,417

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア ..... 韓国、中国、インド

3 会計方針の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で16,752千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,787,643	880,779	1,490,705	34,159,127		34,159,127
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,041,190	1,631,280		2,672,471	(2,672,471)	
計	32,828,833	2,512,059	1,490,705	36,831,599	(2,672,471)	34,159,127
営業費用	31,010,892	2,557,181	1,533,758	35,101,832	(2,728,939)	32,372,892
営業利益又は営業損失( )	1,817,941	45,122	43,053	1,729,766	56,468	1,786,234
資産	30,893,422	5,086,006	341,884	36,321,314	(2,407,275)	33,914,038

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア ..... 韓国、中国、インド

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	1,276,999	1,666,070	981,272	3,924,343
連結売上高(千円)				35,406,129
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.6	4.7	2.8	11.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア：韓国、台湾、中国等

米州：アメリカ、カナダ、ブラジル等

欧州：ドイツ、スイス、イタリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	1,386,969	1,491,243	940,700	3,818,913
連結売上高(千円)				34,159,127
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.1	4.4	2.8	11.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア：韓国、台湾、中国等

米州：アメリカ、カナダ、ブラジル等

欧州：ドイツ、スイス、イタリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社 サンフコ	東京都 千代田区	50,000	化学品・ 食品及び 医薬品の 卸売業	(所有) 直接45.0	製品の販売 原料の仕入 役員の兼任	製品の販売 (注)1	1,500,601	売掛金	574,414

(注) 1 販売価格については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件であります。

2 取引金額には消費税等の金額を含んでおらず、期末残高には消費税等の金額を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	向陽興産 株式会社 (注)1	三重県 四日市市	240,000	損害保険 代理業	(被所有) 直接4.4	当社損害保険の窓口 役員の兼任	損害保険料 (注)2	102,321		

(注) 1 当社役員山崎長宏及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2 価格の基本は算定会アドバイザー制度の料率に則り、複数社との交渉の上、適正な価格による契約をしております。

3 取引金額には消費税等の金額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社 サンフコ	東京都 千代田区	50,000	化学品・ 食品及び 医薬品の 卸売業	(所有) 直接45.0	製品の販売 原料の仕入 役員の兼任	製品の販売 (注) 1	1,420,249	売掛金	436,637

(注) 1 販売価格については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件であります。

2 取引金額には消費税等の金額を含んでおらず、期末残高には消費税等の金額を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	向陽興産 株式会社 (注) 1	三重県 四日市市	240,000	損害保険 代理業	(被所有) 直接4.6	当社損害保険の窓口 役員の兼任	損害保険料 (注) 2	98,919		

(注) 1 当社役員山崎長宏及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2 価格の基本は算定会アドバイザー制度の料率に則り、複数社との交渉の上、適正な価格による契約をしております。

3 取引金額には消費税等の金額を含んでおりません。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,266円84銭	1 株当たり純資産額	1,321円41銭
1 株当たり当期純利益金額	11円55銭	1 株当たり当期純利益金額	47円45銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	
1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	240,982千円	連結損益計算書上の当期純利益	959,725千円
普通株式に係る当期純利益	240,982千円	普通株式に係る当期純利益	959,725千円
普通株式の期中平均株式数	20,866,158株	普通株式の期中平均株式数	20,225,662株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,452,880	455,172	5.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	27,916	2,775	5.0	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	356,110	55,500	5.0	平成23年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,836,907	513,447		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
14,800	18,500	22,200	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	8,729,980	8,848,373	8,915,538	7,665,235
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	550,986	386,589	586,151	221,952
四半期純利益金額 (千円)	338,774	193,065	300,222	127,663
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	16.51	9.53	14.91	6.39

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,115,135	1,846,154
受取手形	387,319	313,021
売掛金	<sup>1</sup> 8,214,001	<sup>1</sup> 7,617,545
商品及び製品	2,681,523	2,680,892
仕掛品	399,038	367,436
原材料及び貯蔵品	2,335,770	2,151,177
前渡金	51,364	224,375
前払費用	51,059	39,295
繰延税金資産	179,275	276,369
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	13,413
その他	90,652	97,380
貸倒引当金	52,309	52,521
流動資産合計	15,452,833	15,574,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 13,718,159	<sup>2</sup> 13,751,902
減価償却累計額	9,253,059	<sup>3</sup> 9,645,012
建物（純額）	4,465,099	4,106,890
構築物	<sup>2</sup> 1,547,905	<sup>2</sup> 1,571,475
減価償却累計額	1,210,541	<sup>3</sup> 1,252,201
構築物（純額）	337,364	319,273
機械及び装置	<sup>2</sup> 13,125,962	<sup>2</sup> 13,046,174
減価償却累計額	11,806,044	<sup>3</sup> 11,957,358
機械及び装置（純額）	1,319,917	1,088,815
車両運搬具	98,882	103,581
減価償却累計額	88,077	<sup>3</sup> 92,646
車両運搬具（純額）	10,805	10,934
工具、器具及び備品	<sup>2</sup> 1,684,595	<sup>2</sup> 1,729,165
減価償却累計額	1,368,791	<sup>3</sup> 1,457,958
工具、器具及び備品（純額）	315,803	271,207
土地	5,914,481	5,914,481
建設仮勘定	-	3,150
有形固定資産合計	12,363,472	11,714,753
無形固定資産		
借地権	168	168
商標権	1,379	526
ソフトウェア	22,303	16,646
施設利用権	8,661	8,566
無形固定資産合計	32,512	25,907

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,440,051	1,541,051
関係会社株式	620,248	396,598
関係会社出資金	1,181,961	1,181,961
関係会社長期貸付金	1,498,354	1,793,564
破産更生債権等	3,676	22,771
長期前払費用	188,193	166,896
その他	118,300	122,206
貸倒引当金	27,995	53,534
投資その他の資産合計	5,022,791	5,171,516
固定資産合計	17,418,776	16,912,176
資産合計	32,871,609	32,486,717
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	205,217	201,538
買掛金	3,632,669	3,537,482
短期借入金	1,000,000	-
未払金	469,022	443,970
未払費用	111,043	133,723
未払法人税等	192,632	616,967
未払消費税等	22,204	119,635
預り金	38,641	50,416
賞与引当金	214,143	219,789
設備関係支払手形	7,995	-
流動負債合計	5,893,571	5,323,523
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	54,550	72,694
退職給付引当金	483,970	514,061
役員退職慰労引当金	293,070	311,780
長期預り保証金	14,000	14,000
固定負債合計	845,591	912,536
負債合計	6,739,163	6,236,059



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金		
資本準備金	7,914,938	7,914,938
その他資本剰余金	3,790	3,790
資本剰余金合計	7,918,729	7,918,729
利益剰余金		
利益準備金	1,932,655	1,932,655
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	319,218	312,607
固定資産圧縮特別勘定積立金	116,936	116,936
別途積立金	9,400,000	9,400,000
繰越利益剰余金	1,308,970	1,906,196
利益剰余金合計	13,077,780	13,668,395
自己株式	2,722,249	3,238,452
株主資本合計	26,004,882	26,079,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,316	167,490
繰延ヘッジ損益	2,248	3,873
評価・換算差額等合計	127,564	171,364
純資産合計	26,132,446	26,250,657
負債純資産合計	32,871,609	32,486,717

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	27,831,748	26,872,506
商品売上高	6,604,891	5,829,814
売上高合計	34,436,639	32,702,321
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	2,552,181	2,681,523
当期製品製造原価	22,754,855	20,781,450
当期商品仕入高	6,233,871	5,411,273
合計	31,540,908	28,874,247
他勘定振替高	<sup>1</sup> 83,245	-
商品及び製品期末たな卸高	2,681,523	2,680,892
売上原価合計	<sup>2</sup> 28,776,139	<sup>2</sup> 26,193,354
<b>売上総利益</b>	5,660,499	6,508,966
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運送費及び保管費	727,901	715,338
広告宣伝費	14,089	13,838
販売促進費	103,854	127,107
役員報酬	99,600	99,900
役員賞与	21,400	24,400
給料及び手当	1,151,743	1,265,398
賞与引当金繰入額	76,895	80,037
役員退職慰労引当金繰入額	22,360	18,710
退職給付費用	74,384	79,294
福利厚生費	186,022	203,720
旅費及び交通費	192,661	166,776
通信費	35,564	29,669
光熱費	12,239	16,275
修繕費	4,361	7,610
租税公課	18,145	18,854
交際費	117,559	108,628
賃借料	109,636	96,662
減価償却費	108,233	109,823
研究開発費	<sup>3</sup> 1,125,063	<sup>3</sup> 1,074,195
貸倒引当金繰入額	-	28,288
雑費	410,394	422,102
販売費及び一般管理費合計	4,612,110	4,706,633
<b>営業利益</b>	1,048,388	1,802,333

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4 31,137	4 31,540
受取配当金	89,409	57,479
受取賃貸料	41,233	42,471
補助金収入	-	48,483
その他	55,112	38,267
<b>営業外収益合計</b>	<b>216,893</b>	<b>218,241</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	49,029	45,360
貸与資産減価償却費	26,491	23,158
為替差損	96,202	293
その他	25,113	17,459
<b>営業外費用合計</b>	<b>196,835</b>	<b>86,271</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,068,445</b>	<b>1,934,304</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 271,307	5 2
投資有価証券売却益	-	712
貸倒引当金戻入額	11,733	2,500
補助金収入	32,376	-
その他	904	-
<b>特別利益合計</b>	<b>316,321</b>	<b>3,215</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	6 12,206	6 1,363
固定資産除却損	7 41,684	7 23,141
減損損失	-	8 98,168
投資有価証券評価損	123,831	1,638
関係会社株式評価損	9 311,977	9 223,649
たな卸資産評価損	142,361	-
その他	8,114	1,000
<b>特別損失合計</b>	<b>640,176</b>	<b>348,961</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>744,590</b>	<b>1,588,558</b>
法人税、住民税及び事業税	390,003	794,406
法人税等調整額	54,197	123,059
<b>法人税等合計</b>	<b>444,200</b>	<b>671,346</b>
<b>当期純利益</b>	<b>300,389</b>	<b>917,211</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		17,093,351	75.1	15,449,459	74.5
労務費	1	2,573,333	11.3	2,459,780	11.9
経費	2	3,086,671	13.6	2,840,608	13.6
当期総製造費用		22,753,356	100.0	20,749,848	100.0
仕掛品期首たな卸高		459,654		399,038	
合計		23,213,010		21,148,886	
仕掛品期末たな卸高		399,038		367,436	
他勘定振替高	3	59,116			
当期製品製造原価		22,754,855		20,781,450	

(注) 当社の原価計算方法は、部門別総合原価計算を実施しており、原価を部門別に集計し、配賦計算を行うことにより製品別原価を集計しております。

	前事業年度	当事業年度
1 労務費のうち 賞与引当金繰入額	97,640千円	102,640千円
退職給付費用	92,410千円	89,141千円
2 経費のうち 外注加工費	426,060千円	454,825千円
減価償却費	626,414千円	636,941千円
3 他勘定振替高の内訳 特別損失への振替高	59,116千円	千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,730,621	7,730,621
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,730,621	7,730,621
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,914,938	7,914,938
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,914,938	7,914,938
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	4,096	3,790
当期変動額		
自己株式の処分	305	-
当期変動額合計	305	-
当期末残高	3,790	3,790
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,919,034	7,918,729
当期変動額		
自己株式の処分	305	-
当期変動額合計	305	-
当期末残高	7,918,729	7,918,729
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,932,655	1,932,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,932,655	1,932,655
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	326,182	319,218
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,964	6,610
当期変動額合計	6,964	6,610
当期末残高	319,218	312,607
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	-	116,936
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	116,936	-
当期変動額合計	116,936	-
当期末残高	116,936	116,936

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,400,000	9,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,400,000	9,400,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,454,463	1,308,970
当期変動額		
剰余金の配当	335,910	326,596
当期純利益	300,389	917,211
固定資産圧縮積立金の取崩	6,964	6,610
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	116,936	-
当期変動額合計	145,493	597,226
当期末残高	1,308,970	1,906,196
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	13,113,301	13,077,780
当期変動額		
剰余金の配当	335,910	326,596
当期純利益	300,389	917,211
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
当期変動額合計	35,520	590,615
当期末残高	13,077,780	13,668,395
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,493,866	2,722,249
当期変動額		
自己株式の取得	228,993	516,203
自己株式の処分	610	-
当期変動額合計	228,383	516,203
当期末残高	2,722,249	3,238,452
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	26,269,091	26,004,882
当期変動額		
剰余金の配当	335,910	326,596
当期純利益	300,389	917,211
自己株式の取得	228,993	516,203
自己株式の処分	305	-
当期変動額合計	264,209	74,411
当期末残高	26,004,882	26,079,293

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	315,607	125,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190,291	42,174
当期変動額合計	190,291	42,174
当期末残高	125,316	167,490
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	6,167	2,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,415	1,625
当期変動額合計	8,415	1,625
当期末残高	2,248	3,873
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	309,440	127,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,876	43,799
当期変動額合計	181,876	43,799
当期末残高	127,564	171,364
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	26,578,531	26,132,446
当期変動額		
剰余金の配当	335,910	326,596
当期純利益	300,389	917,211
自己株式の取得	228,993	516,203
自己株式の処分	305	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,876	43,799
当期変動額合計	446,085	118,210
当期末残高	26,132,446	26,250,657

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)を採用しており ます。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 これにより、営業利益及び経常利益は それぞれ16,752千円減少し、税引前当 期純利益は159,113千円減少しており ます。</p>	<p>先入先出法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)を採用しており ます。</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法、それ以外の有形固定資 産については、定率法を採用してい ります。 なお、主な耐用年数は、建物15年～ 50年、構築物7年～50年、機械及び装 置4年～17年、車両運搬具4年～6 年、工具、器具及び備品3年～10年 であります。</p> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年 数を4年～17年としておりましたが、 当事業年度より法人税法の改正 を契機として、資産の利用状況等の 見直しを行い、改正に該当する機械 装置につきましては10年に変更して おります。 これに伴う、当事業年度の営業利 益、経常利益及び税引前当期純利益 に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法、それ以外の有形固定資 産については、定率法を採用してい ります。 なお、主な耐用年数は、建物15年～ 50年、構築物7年～50年、機械及び装 置4年～17年、車両運搬具4年～6 年、工具、器具及び備品3年～10年 であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。</p> <p>(3) リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用                      同左</p> <p>(3) リース資産                      同左</p> <p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して、支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      過去勤務債務は発生時に一時償却しております。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      過去勤務債務は発生時に一時償却しております。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。                      (会計方針の変更)                      当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                      これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      為替予約等が付されている外貨                      建金銭債権債務等については振当                      処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段                      デリバティブ取引(為替予約取引)</p> <p>(3) ヘッジ対象                      外貨建予定取引</p> <p>(4) ヘッジ方針                      ヘッジ対象の範囲内で将来の為                      替相場の変動によるリスクを回避                      する目的でのみヘッジ手段を利用                      する方針であります。</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法                      振当処理を行っているため、決算                      日における有効性の評価を省略し                      ております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      為替予約等が付されている外貨                      建金銭債権債務等については振当                      処理を行っております。                      また、外貨建予定取引に付した為                      替予約については、繰延ヘッジ処                      理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段                      同左</p> <p>(3) ヘッジ対象                      同左</p> <p>(4) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法                      外貨建予定取引については、今後                      の取引の実行可能性を総合的に勘                      案し、ヘッジ対象としての適格性                      を検討することにより、有効性の                      評価を実施しております。                      ただし、振当処理を行っているも                      のについては、有効性の評価を省                      略しております。</p>
7 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は                      税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含まれておりました「補助金収入」(前事業年度は、17,214千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することになりました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																		
1 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記されているものを除く) 売掛金 1,109,456千円	1 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記されているものを除く) 売掛金 758,551千円																		
2 固定資産の取得原価から控除した国庫補助金による圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。 建物 22,286千円 構築物 236千円 機械及び装置 115,590千円 工具、器具及び備品 44,361千円 計 182,474千円	2 当期において、国庫補助金の受入れにより、42,265千円の圧縮記帳を行いました。 固定資産の取得原価から控除した国庫補助金による圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。 建物 22,286千円 構築物 236千円 機械及び装置 157,379千円 工具、器具及び備品 44,837千円 計 224,740千円																		
3	3 減価償却累計額に減損損失累計額が含まれております。																		
4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太陽食品(天津)有限公司</td> <td style="text-align: right;">86,220千円 (6,000,000元)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>無錫太陽緑宝科技有限公司</td> <td style="text-align: right;">143,700千円 (10,000,000元)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	太陽食品(天津)有限公司	86,220千円 (6,000,000元)	借入債務	無錫太陽緑宝科技有限公司	143,700千円 (10,000,000元)	借入債務	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太陽食品(天津)有限公司</td> <td style="text-align: right;">81,780千円 (6,000,000元)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>無錫太陽緑宝科技有限公司</td> <td style="text-align: right;">136,300千円 (10,000,000元)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	太陽食品(天津)有限公司	81,780千円 (6,000,000元)	借入債務	無錫太陽緑宝科技有限公司	136,300千円 (10,000,000元)	借入債務
保証先	金額	内容																	
太陽食品(天津)有限公司	86,220千円 (6,000,000元)	借入債務																	
無錫太陽緑宝科技有限公司	143,700千円 (10,000,000元)	借入債務																	
保証先	金額	内容																	
太陽食品(天津)有限公司	81,780千円 (6,000,000元)	借入債務																	
無錫太陽緑宝科技有限公司	136,300千円 (10,000,000元)	借入債務																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 他勘定振替高の内訳 特別損失への振替高 83,245千円	1
2 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 142,124千円	2 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 152,331千円
3 研究開発費の総額 研究開発費 1,125,063千円 (全額販売費及び一般管理費に計上)	3 研究開発費の総額 研究開発費 1,074,195千円 (全額販売費及び一般管理費に計上)
4 関係会社との取引高 関係会社貸付金利息 27,076千円	4 関係会社との取引高 関係会社貸付金利息 27,456千円
5 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 66千円 車両運搬具 56千円 工具、器具及び備品 14千円 土地 271,169千円 合計 271,307千円	5 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 2千円
6 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 12,206千円	6 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 1,363千円
7 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 23,432千円 車両運搬具 27千円 工具、器具及び備品 4,127千円 その他 218千円 本社移転に伴う解体撤去費用 13,879千円 合計 41,684千円	7 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 20,885千円 車両運搬具 50千円 工具、器具及び備品 1,012千円 その他 453千円 上記設備撤去費用 740千円 合計 23,141千円

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
8	<p>8 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>錦糸類生産設備</td> <td>建物及び機械装置等</td> <td>塩浜工場 三重県四日市市</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として工場単位を基準としてグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当社は、塩浜工場の錦糸類の生産設備について、外注先へ生産移管し、建物及び生産設備を解体・撤去する意思決定を行いました。以上のことにより、当該設備について減損損失（98,168千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物69,585千円、構築物92千円、機械及び装置6,859千円、車両運搬具8千円、工具、器具及び備品252千円、その他21,370千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額または処分可能価額を基礎としております。</p> <p>9 損益計算書の特別損失に計上しております「関係会社株式評価損」は、「タイヨーフードリミテッド」に対するものであります。</p>	用途	種類	場所	その他	錦糸類生産設備	建物及び機械装置等	塩浜工場 三重県四日市市	
用途	種類	場所	その他						
錦糸類生産設備	建物及び機械装置等	塩浜工場 三重県四日市市							
9	<p>9 損益計算書の特別損失に計上しております「関係会社株式評価損」は、「タイヨーフードリミテッド」に対するものであります。</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)	2,477	419	0	2,896
合計	2,477	419	0	2,896

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加419千株は、主に信託契約に基づく自己株式の市場買付けによる取得であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)	2,896	643		3,540
合計	2,896	643		3,540

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加643千株は、主に信託契約に基づく自己株式の市場買付けによる取得であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	1,183,446	602,699	580,747	機械及び装置	991,200	595,017	396,182
車両運搬具	2,659	2,254	404	工具、器具 及び備品	13,670	8,544	5,126
工具、器具 及び備品	81,292	60,676	20,615	合計	1,004,871	603,561	401,309
合計	1,267,398	665,630	601,768				
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			198,839千円	1年内			153,793千円
1年超			420,510千円	1年超			261,062千円
合計			619,350千円	合計			414,856千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			296,287千円	支払リース料			177,571千円
減価償却費相当額			257,897千円	減価償却費相当額			162,073千円
支払利息相当額			17,625千円	支払利息相当額			11,288千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			



(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式374,098千円、関連会社株式22,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税 22,054千円 賞与引当金 88,017千円 たな卸資産評価損 51,100千円 貸倒引当金 18,128千円 その他 19,609千円 繰延税金資産(流動) 小計 198,910千円 評価性引当額 18,128千円 繰延税金資産(流動) 合計 180,781千円  固定資産 減価償却超過額 4,711千円 退職給付引当金 194,072千円 役員退職慰労引当金 117,521千円 投資有価証券評価損 58,575千円 ゴルフ会員権評価損 15,097千円 関係会社株式評価損 330,707千円 その他 10,859千円 繰延税金資産(固定) 小計 731,546千円 評価性引当額 414,235千円 繰延税金資産(固定) 合計 317,310千円  (繰延税金負債) 流動負債 繰延ヘッジ損益 1,505千円 繰延税金負債(流動) 合計 1,505千円 繰延税金資産(流動)の純額 179,275千円 固定負債 固定資産圧縮積立金 213,700千円 固定資産圧縮特別勘定積立金 78,283千円 その他有価証券評価差額金 79,877千円 繰延税金負債(固定) 合計 371,861千円 繰延税金負債(固定)の純額 54,550千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税 53,811千円 賞与引当金 90,682千円 たな卸資産評価損 73,609千円 貸倒引当金 22,167千円 減損損失 39,365千円 その他 21,494千円 繰延税金資産(流動) 小計 301,130千円 評価性引当額 22,167千円 繰延税金資産(流動) 合計 278,962千円  固定資産 減価償却超過額 2,034千円 退職給付引当金 206,138千円 役員退職慰労引当金 125,023千円 投資有価証券評価損 51,237千円 ゴルフ会員権評価損 14,496千円 関係会社株式評価損 420,391千円 その他 14,419千円 繰延税金資産(固定) 小計 833,742千円 評価性引当額 495,979千円 繰延税金資産(固定) 合計 337,762千円  (繰延税金負債) 流動負債 繰延ヘッジ損益 2,593千円 繰延税金負債(流動) 合計 2,593千円 繰延税金資産(流動)の純額 276,369千円 固定負債 固定資産圧縮積立金 209,274千円 固定資産圧縮特別勘定積立金 78,283千円 その他有価証券評価差額金 122,899千円 繰延税金負債(固定) 合計 410,457千円 繰延税金負債(固定)の純額 72,694千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.10% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.40% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.99% 住民税均等割 1.29% 試験研究費等税額控除 8.49% 過年度法人税等 1.34% 評価性引当額の増加額 23.21% その他 0.48% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.66%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.10% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.39% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.44% 住民税均等割 0.60% 試験研究費等税額控除 5.36% 評価性引当額の増加額 5.40% その他 0.43% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.26%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,267円51銭	1株当たり純資産額	1,314円29銭
1株当たり当期純利益金額	14円39銭	1株当たり当期純利益金額	45円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	300,389千円	損益計算書上の当期純利益	917,211千円
普通株式に係る当期純利益	300,389千円	普通株式に係る当期純利益	917,211千円
普通株式の期中平均株式数	20,875,495株	普通株式の期中平均株式数	20,234,999株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三重銀行	625,506	162,006
		日清食品ホールディングス(株)	40,720	128,064
		(株)百五銀行	263,686	115,758
		協和発酵キリン(株)	117,065	112,967
		森永乳業(株)	273,000	100,464
		明治ホールディングス(株)	27,297	99,089
		森永製菓(株)	358,000	74,464
		(株)資生堂	33,694	68,398
		エーザイ(株)	19,277	64,288
		江崎グリコ(株)	44,057	48,066
		その他(43銘柄)	1,276,511	567,484
			計	3,078,813

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,718,159	33,742		13,751,902	9,645,012	391,952 (69,585)	4,106,890
構築物	1,547,905	23,569		1,571,475	1,252,201	41,660 (92)	319,273
機械及び装置	13,125,962	189,578	269,366	13,046,174	11,957,358	353,924 (6,859)	1,088,815
車両運搬具	98,882	6,528	1,830	103,581	92,646	6,348 (8)	10,934
工具、器具及び備品	1,684,595	59,659	15,088	1,729,165	1,457,958	102,766 (252)	271,207
土地	5,914,481			5,914,481			5,914,481
建設仮勘定		3,150		3,150			3,150
有形固定資産計	36,089,987	316,228	286,285	36,119,930	24,405,177	896,652 (76,798)	11,714,753
無形固定資産							
借地権	168			168			168
商標権	9,082			9,082	8,555	853	526
ソフトウェア	47,787	3,500		51,287	34,640	9,156	16,646
施設利用権	9,625			9,625	1,058	95	8,566
無形固定資産計	66,662	3,500		70,162	44,255	10,105	25,907
長期前払費用	225,309	35,543	52,981	207,871	40,975	4,874	166,896

(注) 当期償却額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	80,304	106,055	39	80,264	106,055
賞与引当金	214,143	219,789	214,143		219,789
役員退職慰労引当金	293,070	18,710			311,780

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,628
預金	
当座預金	1,522,302
普通預金	304,933
郵便貯金	1,633
自由金利型定期預金	5,000
別段預金	8,656
計	1,842,525
合計	1,846,154

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
香栄興業(株)	29,122
三州食研(株)	26,086
(株)たらみ	25,891
木曾興業(株)	22,191
菊屋商事(株)	20,055
その他	189,673
合計	313,021

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	136,557
平成22年5月	104,319
平成22年6月	52,304
平成22年7月	19,840
合計	313,021

八 売掛金  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日清食品ホールディングス(株)	885,807
明治乳業(株)	796,470
(株)サンフコ	436,637
キリン協和フーズ(株)	295,913
タイヨーインタナショナルインク	243,438
その他	4,959,276
合計	7,617,545

(ロ)発生及び回収並びに滞留状況

	金額(千円)
期首残高(A)	8,214,001
当期発生高(B)	34,221,912
当期回収高(C)	34,818,368
期末残高(D)	7,617,545
回収率	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ 82.05%
滞留期間	$\frac{\{(A) + (D)\} \times 1/2}{(B) \times 1/12}$ 2.78ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
乳製品・他	92,127
鶏卵	4,808
小計	96,936
製品	
ニュートリション事業部門	995,891
インターフェイスソリューション事業部門	759,175
アグリフード事業部門	828,889
小計	2,583,956
合計	2,680,892

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
ニュートリション事業部門	47,717
インターフェイスソリューション事業部門	220,618
アグリフード事業部門	99,099
合計	367,436

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
乳製品	45,371
粘質物	71,188
油脂	58,961
鶏卵	933,141
農畜水産及び加工食品	903,456
化成品	8,106
医薬関連品	9,347
添加物	24,953
包装材料他	34,454
小計	2,088,981
貯蔵品	
重油及び消耗品	62,195
小計	62,195
合計	2,151,177

ト 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
開封太陽金明食品有限公司	252,154
タイヨールシードプライベートリミテッド	107,310
無錫太陽緑宝科技有限公司	334,000
太陽食品(天津)有限公司	1,100,100
合計	1,793,564



流動負債

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニッピ	103,485
大阪油脂工業(株)	47,861
伊藤製油(株)	17,494
南出(株)	8,258
前野段ボール(株)	7,816
その他	16,621
合計	201,538

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	51,025
平成22年5月	64,349
平成22年6月	57,600
平成22年7月	28,561
合計	201,538

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三州食品(株)	426,326
ダイセル化学工業(株)	196,147
(株)興人	193,660
五協産業(株)	168,791
丸紅(株)	168,514
その他	2,384,042
合計	3,537,482

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.taiyokagaku.com/houteikoukoku/">http://www.taiyokagaku.com/houteikoukoku/</a>
株主に対する特典	100株以上1,000株未満 当社指定のヘルスケア商品の中から、ご希望の商品1種類を1個 1,000株以上 当社指定のヘルスケア商品ギフトセット数種類の中から、ご希望のセットを1セット

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の売り渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までに、次の書類を提出しております。

#### (1)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日）平成21年4月14日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年4月30日）平成21年5月14日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日）平成21年6月11日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日）平成21年7月14日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年7月31日）平成21年8月10日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日）平成21年9月9日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年9月30日）平成21年10月9日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年10月31日）平成21年11月11日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年11月1日 至 平成21年11月30日）平成21年12月9日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年12月1日 至 平成21年12月31日）平成22年1月13日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年1月31日）平成22年2月10日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日）平成22年3月9日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日）平成22年4月12日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年4月30日）平成22年5月10日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年5月1日 至 平成22年5月31日）平成22年6月9日に関東財務局長に提出

#### (2)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第92期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日に関東財務局長に提出

#### (3)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第92期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日に関東財務局長に提出

#### (4)四半期報告書及び確認書

第93期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日に関東財務局長に提出

第93期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日に関東財務局長に提出

第93期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日に関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

太陽化学株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽化学株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太陽化学株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、太陽化学株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

太陽化学株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽化学株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太陽化学株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体

としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、太陽化学株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

太陽化学株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 水野 信勝

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 服部 則夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽化学株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

太陽化学株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 服部 則夫

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 伊藤 達治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽化学株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。